三井住友DSアセットマネジメント

投資信託説明書（交付目論見書）

使用開始日：2026年6月19日

日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ

日興FWS・日本株クオリティ	【追加型投信／国内／株式】
日興FWS・日本株市場型アクティブ	【追加型投信／国内／株式】
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	【追加型投信／海外／株式】
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	【追加型投信／海外／株式】
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	【追加型投信／海外／株式】
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	【追加型投信／海外／株式】
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	【追加型投信／海外／株式】
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	【追加型投信／海外／株式】
日興FWS・日本債アクティブ	【追加型投信／国内／債券】
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	【追加型投信／海外／債券】
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	【追加型投信／海外／債券】
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	【追加型投信／海外／債券】
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	【追加型投信／海外／債券】
日興FWS・Jリートアクティブ	【追加型投信／国内／不動産投信】
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）	【追加型投信／海外／不動産投信】
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）	【追加型投信／海外／不動産投信】
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	【追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）】
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	【追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）】

日興FWS・Jリートアクティブは特化型運用を行います。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ：https://www.smd-am.co.jp

コールセンター：0120-88-2976

［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。また、それぞれを「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

日興FWS・日本株クオリティ	：	日本株クオリティ
日興FWS・日本株市場型アクティブ	：	日本株市場型アクティブ
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	：	先進国株クオリティヘッジ有
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	：	先進国株クオリティヘッジ無
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	：	先進国株市場型アクティブヘッジ有
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	：	先進国株市場型アクティブヘッジ無
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	：	新興国株アクティブヘッジ有
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	：	新興国株アクティブヘッジ無
日興FWS・日本債アクティブ	：	日本債アクティブ
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	：	先進国債アクティブヘッジ有
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	：	先進国債アクティブヘッジ無
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	：	新興国債アクティブヘッジ有
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	：	新興国債アクティブヘッジ無
日興FWS・Jリートアクティブ	：	Jリートアクティブ
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）	：	Gリートアクティブヘッジ有
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）	：	Gリートアクティブヘッジ無
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	：	ヘッジファンドマルチ戦略
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	：	ヘッジファンドアクティブ戦略

※上記各ファンドを総称して「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」ということがあります。

委託会社の概要

委託会社名	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月15日
資本金	20億円（2026年4月30日現在）
運用する投資信託財産の合計純資産総額	18兆76億円（2026年4月30日現在）

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年4月27日に関東財務局長に提出しており、2026年4月28日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

商品分類・属性区分

ファンド名	商品分類				属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
日本株クオリティ	追加型	国内	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
日本株市場型アクティブ	追加型	国内	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
先進国株クオリティヘッジ有	追加型	海外	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	—
先進国株クオリティヘッジ無	追加型	海外	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
先進国株市場型アクティブヘッジ有	追加型	海外	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	—
先進国株市場型アクティブヘッジ無	追加型	海外	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
新興国株アクティブヘッジ有	追加型	海外	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	—
新興国株アクティブヘッジ無	追加型	海外	株式	—	その他資産（投資信託証券（株式　一般））	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
日本債アクティブ	追加型	国内	債券	—	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
先進国債アクティブヘッジ有	追加型	海外	債券	—	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	—
先進国債アクティブヘッジ無	追加型	海外	債券	—	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
新興国債アクティブヘッジ有	追加型	海外	債券	—	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	—
新興国債アクティブヘッジ無	追加型	海外	債券	—	その他資産（投資信託証券（債券　一般））	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
Jリートアクティブ	追加型	国内	不動産投信	—	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
Gリートアクティブヘッジ有	追加型	海外	不動産投信	—	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	—
Gリートアクティブヘッジ無	追加型	海外	不動産投信	—	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年1回	グローバル（日本を除く）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
ヘッジファンドマルチ戦略	追加型	内外	資産複合	特殊型（絶対収益追求型）	その他資産（投資信託証券）	年1回	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	なし	絶対収益追求型
ヘッジファンドアクティブ戦略	追加型	内外	資産複合	特殊型（絶対収益追求型）	その他資産（投資信託証券）	年1回	グローバル（日本を含む）	ファンド・オブ・ファンズ	あり(注)	絶対収益追求型

(注)後掲の「ファンドの目的・特色」の「各ファンドの運用の基本方針等」をご参照ください。
※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
※商品分類、属性区分は、一般社団法人資産運用業協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人資産運用業協会のホームページ（https://www.imaj.or.jp/）をご覧ください。

ファンドの目的

各ファンドは投資対象とする各投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※各投資信託証券については後掲の「ファンドのしくみ」をご参照ください。

ファンドの特色

1 **「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産管理を行う口座の資金を運用するための専用ファンドです。**

※「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」のご購入のお申込みには、販売会社のラップ口座の開設が必要です。

2 **「日興ファンドラップ セレクト アクティブ・シリーズ」は、複数ファンドで構成されており、各ファンドは投資対象とする各投資信託証券（以下「指定投資信託証券」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に投資対象とする資産に投資します。**

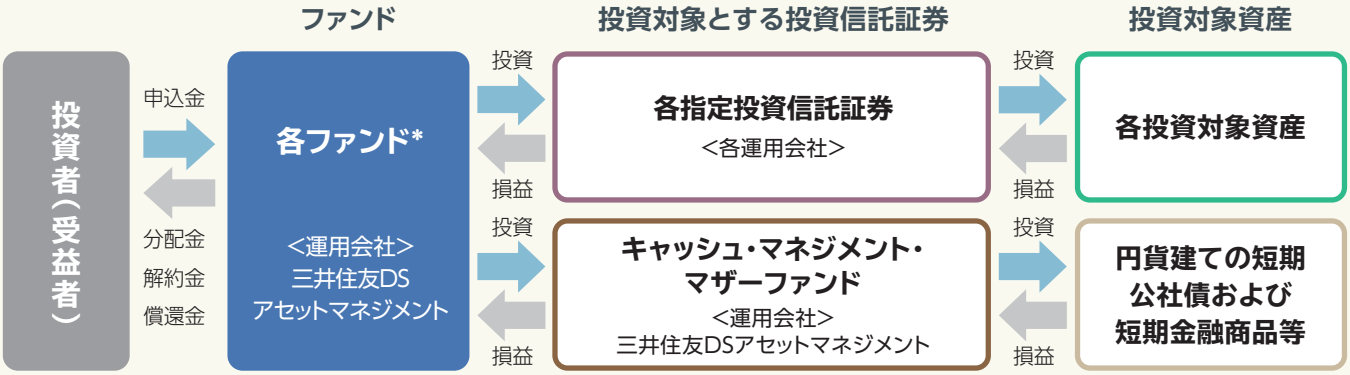
□ 指定投資信託証券の選定については、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

※指定投資信託証券および投資対象とする資産については後掲の「ファンドのしくみ」をご参照ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*指定投資信託証券の選定について助言を行うSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングは、委託会社の親会社である三井住友フィナンシャルグループの子会社（100%出資）であり、委託会社の信託報酬の中から、投資助言にかかる報酬を受領します。

※各指定投資信託証券の組入比率を原則として高位に保ちます。

※上記における各ファンド、各指定投資信託証券、各運用会社および各投資対象資産等は次ページのとおりになります。

ファンドの目的・特色

ファンド	指定投資信託証券	運用会社	投資対象資産
日本株クオリティ*1	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社	日本の株式等
	GIMジャパンマイスターFⅡ(適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	
日本株市場型アクティブ	ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	
先進国株クオリティヘッジ有*1	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	MFSインベストメント・マネジメント株式会社	日本を除く世界各国・地域の株式等
	先進国フォーカス・エクイティ・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家向け)	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	
先進国株クオリティヘッジ無*1	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	MFSインベストメント・マネジメント株式会社	
	先進国フォーカス・エクイティ・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家向け)	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	
先進国株市場型アクティブヘッジ有	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	
先進国株市場型アクティブヘッジ無	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)		
新興国株アクティブヘッジ有	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社	新興国の株式等
新興国株アクティブヘッジ無	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)		
日本債アクティブ	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント株式会社	日本の公社債等
先進国債アクティブヘッジ有	GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	日本を除く世界各国・地域の公社債等
先進国債アクティブヘッジ無	GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)		
新興国債アクティブヘッジ有*2	ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージングボンド(エン・ヘッジド)インカム ファンド クラスS	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)	新興国の公社債等
新興国債アクティブヘッジ無*2	ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージングボンド インカム ファンド クラスS		
Jリートアクティブ	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	日本のリート等
Gリートアクティブヘッジ有	SMDAM／プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	世界各国・地域のリート等
Gリートアクティブヘッジ無	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)		
ヘッジファンドマルチ戦略	SMDAM／FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	仕組み債(派生商品等)
ヘッジファンドアクティブ戦略	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI2(JPYヘッジド)*3	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー	世界各国・地域の株式・債券・通貨・派生商品等

*1 2026年4月28日付で指定投資信託証券に変更があります。詳細は後掲の「追加的記載事項」をご覧ください。
*2 2026年6月19日付で指定投資信託証券に変更があります。詳細は後掲の「追加的記載事項」をご覧ください。
*3 2026年5月26日付で、ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・ファンド クラスI2(JPYヘッジド)から、名称変更されています。以下同じです。

※各指定投資信託証券によっては、各投資対象資産への投資はマザーファンドを通じて行う場合があります。また、各指定投資信託証券、マザーファンドの運用を再委託している場合があります。

各ファンドの運用の基本方針等

■指定投資信託証券の選定については、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。

▶国内株式

日本株クオリティ

●指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。

日本株市場型アクティブ

●指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。

▶先進国株式

先進国株クオリティヘッジ有・・・為替ヘッジあり

●指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。

●実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

先進国株クオリティヘッジ無・・・為替ヘッジなし

●指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、クオリティを重視したアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。

●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
※基準価額は為替変動の影響を受けます。

先進国株市場型アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

●指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
※日本および新興国の株式に投資する場合があります。

●実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

先進国株市場型アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
  ※日本および新興国の株式に投資する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  ※基準価額は為替変動の影響を受けます。

新興国株式

新興国株アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。そのため、米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

新興国株アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  ※基準価額は為替変動の影響を受けます。

国内債券

日本債アクティブ

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。

先進国債券

先進国債アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  ※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。また、為替運用を行う場合があります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

先進国債アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  ※指定投資信託証券において、為替運用を行う場合があります。
  ※基準価額は為替変動の影響を受けます。

新興国債券

新興国債アクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  ※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

新興国債アクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  ※基準価額は為替変動の影響を受けます。

国内リート

Jリートアクティブ

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。

当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質的な主要投資対象である日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)には、一般社団法人資産運用業協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える支配的な銘柄が存在することとなる可能性があります。当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

外国リート

Gリートアクティブヘッジ有・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  ※一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

Gリートアクティブヘッジ無・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、アクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  ※基準価額は為替変動の影響を受けます。

▶その他資産

ヘッジファンドマルチ戦略・・・為替ヘッジなし

- 指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益*の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  ※基準価額は為替変動の影響を受けます。

ヘッジファンドアクティブ戦略・・・為替ヘッジあり

- 指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益*の獲得を目指してアクティブ運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。そのため、米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、当ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。

*「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。

為替の影響について

▶為替ヘッジあり

為替ヘッジあり* → 為替変動の影響は限定的

*為替ヘッジコストがかかります。

為替ヘッジ
為替取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※指定投資信託証券によっては、以下の通り、投資資産の通貨とは異なる通貨で為替ヘッジを行うことがあります。

- 一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。この場合、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
- 外貨建資産に対しほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、為替ヘッジを行うことがあります。この場合、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

(注)米ドル以外の通貨を利用する場合もあります。

▶為替ヘッジなし

為替ヘッジなし →
- 円安の場合(為替差益) **基準価額にプラス**
- 円高の場合(為替差損) **基準価額にマイナス**

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

主な投資制限

日本株クオリティ 日本株市場型アクティブ	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。
先進国株クオリティヘッジ有 先進国株クオリティヘッジ無 先進国株市場型アクティブヘッジ有 先進国株市場型アクティブヘッジ無 新興国株アクティブヘッジ有 新興国株アクティブヘッジ無	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

日本債アクティブ	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。
先進国債アクティブヘッジ有 先進国債アクティブヘッジ無 新興国債アクティブヘッジ有 新興国債アクティブヘッジ無	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

Jリートアクティブ	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への直接投資は行いません。
Gリートアクティブヘッジ有 Gリートアクティブヘッジ無	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ヘッジファンドマルチ戦略 ヘッジファンドアクティブ戦略	●投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

追加的記載事項

■指定投資信託証券の投資方針等

各指定投資信託証券は、各委託会社の都合等により、ファンドの名称や記載内容等が変更になることがあります。なお、各指定投資信託証券は、追加される場合または入替・繰上償還等により除外される場合があります。

以下は、各指定投資信託証券において基準日を記載しているものを除いて2026年4月28日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

▶日本株クオリティ

※日本株クオリティは、指定投資信託証券の入替えのため、2026年4月28日付で指定投資信託証券に「GIMジャパンマイスターFⅡ(適格機関投資家専用)」を追加し、入替え完了後に指定投資信託証券から「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」を削除する予定です。

指定投資信託証券	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●コムジェスト日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて日本株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンド受益証券の運用権限をコムジェスト・エス・エーへ委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して 25億円以下の部分　年0.8558%(税抜き0.778%) 25億円超の部分　年0.7458%(税抜き0.678%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	コムジェスト・エス・エー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[コムジェスト・グループの概要]

■コムジェスト・グループは1985年にパリに設立された独立系の資産運用会社です。

■コムジェスト・グループの運用における最大の特徴は、“質の高い成長企業”に長期的な投資をすることです。

■現在、パリ、ダブリン、香港、東京、シンガポールなどに拠点を有し、世界中の長期投資家にサービスを提供しています。なお、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社およびコムジェスト・エス・エーは、コムジェスト・グループ傘下の運用会社になります。

［ 運用プロセス ］

日本の上場企業で時価総額約1千億円以上
約400社

STEP1
- 定量基準・定性基準による分析
- 潜在的なEPS成長率、競争優位性、事業基盤の強さなどを調査、確認し、調査対象企業の絞り込み

調査対象候補リスト
150～170銘柄

STEP2
- 非人道的行為に関わる企業、たばこ関連企業に関しては調査対象リストに入ることが無いようモニタリング
- クオリティグロース企業であるかの判断をするため、綿密なファンダメンタルズ分析を実施
- 対象企業との面談は勿論のこと、競合やサプライヤー、業界の専門家との面談も実施

STEP3
- 徹底した定性・定量分析を実施し、5期先の利益成長予想を算出
- チームでのディスカッションを実施し、チーム全員一致で投資可能な企業リスト（ユニバース）に追加・削除を決定

投資対象ユニバース
80～100銘柄

STEP4
- 保守的な5年間の利益・配当割引モデルを用いてバリュエーションを評価

STEP5
- 成長性、透明性（確信度）、バリュエーションの3点を総合的に判断し、組入れの判断、組入比率の決定
- 組入比率1%-5%の範囲で銘柄数は30-50銘柄に厳選

ポートフォリオ
30～50銘柄

継続的なモニタリングを行います。
- 頻繁に実地調査を行うことでビジネスモデルをモニタリング
- 今後5年間のEPS成長に影響を与える可能性のある要因を確認

※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	GIMジャパンマイスターFⅡ(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。 ●日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。 ●TOPIX(配当込み)をベンチマークとしています。 ●資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えない場合があります。
信託報酬等	純資産総額に対して 300億円以下の部分 年0.528%(税抜き0.48%) 300億円超500億円以下の部分 年0.473%(税抜き0.43%) 500億円超1,000億円以下の部分 年0.418%(税抜き0.38%) 1,000億円超の部分 年0.363%(税抜き0.33%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の概要]

■JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の日本拠点です。

■J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、日本市場の成長性に着目し、1985年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく1990年には投資信託業務に参入するなど、日本においても40年以上の歴史を培ってまいりました。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメント
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、世界有数の資産運用グループです。長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

［ 運用プロセス ］

(1)リサーチ:銘柄の調査

- 各企業の将来の利益成長や経営の質等を把握するための企業取材を重視
- 運用担当者自身による横断的・多面的な調査
- 他の運用チームや調査部門との積極的な情報共有

(2)レーティング:投資判断の共有

- 企業取材をふまえ、現在の株価が企業の成長力を反映しているか等を運用チームで総合的に議論・分析し、銘柄を評価

(3)ポートフォリオの構築:投資判断の反映

- 評価が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築
- 構築したポートフォリオについて定量モデル*に基づき、リスクおよびベンチマークからのパフォーマンス（運用実績）のかい離の要因を定期的に分析
- 定量化が難しいリスク要因について運用チームで議論したうえで、必要に応じて投資判断を修正および組入銘柄を組替え

＊定量モデルとは、財務データ等の定量化（数値化）された客観的な情報を利用して、ポートフォリオのリスクを分析するモデル

※上記の運用プロセスは2026年4月28日現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

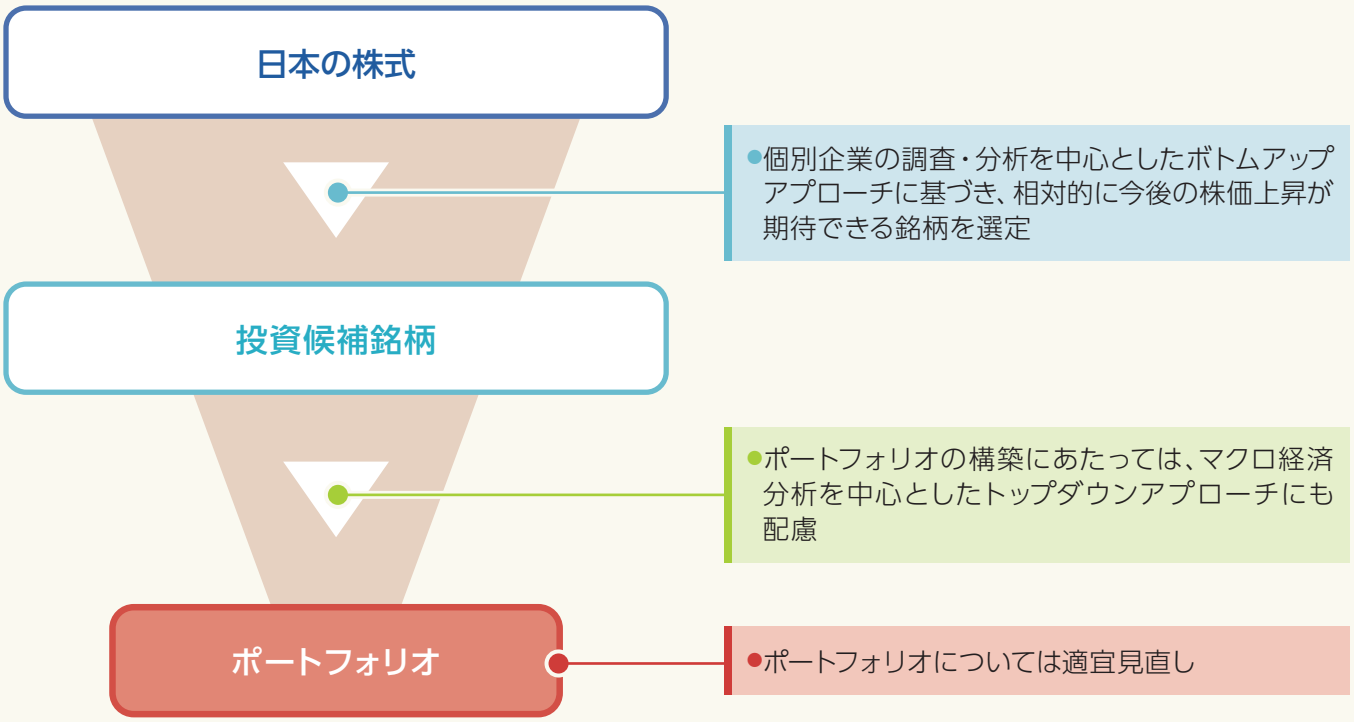
▶日本株市場型アクティブ

指定投資信託証券	ノムラFOFs用・日本株アクティブコア（High α Type）（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	日本株式アクティブコア（High α Type）マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.594%（税抜き0.54%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ 野村アセットマネジメント株式会社の概要 ］

- 野村アセットマネジメント株式会社は、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。
- 1997年10月に野村證券投資信託委託株式会社（1959年設立）と野村投資顧問株式会社（1981年設立）が合併して発足した、日本を代表する資産運用会社です。
- 早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶先進国株クオリティヘッジ有
▶先進国株クオリティヘッジ無

※先進国株クオリティヘッジ有および先進国株クオリティヘッジ無は、指定投資信託証券の入替えのため、2026年4月28日付で指定投資信託証券に「先進国フォーカス・エクイティ・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家向け）」および「先進国フォーカス・エクイティ・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家向け）」を追加し、入替え完了後に指定投資信託証券から「MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を削除する予定です。

指定投資信託証券	**（先進国株クオリティヘッジ有）** MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） **（先進国株クオリティヘッジ無）** MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	**（共通）** ●MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンド受益証券では、徹底したボトムアップ・アプローチをもとに、高い利益成長を持続的に遂げることで企業価値を高めていくと見込まれる銘柄に厳選投資します。 ●マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーにマザーファンド受益証券の運用の指図（国内の短期金融資産の運用の指図にかかる権限を除きます。）に関する権限を委託します。 **（先進国株クオリティヘッジ有）** ●実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。なお、一部の通貨については、他の通貨を用いて対円での為替ヘッジを行う場合があります。 ●マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーに実質組入外貨建資産の為替ヘッジ取引の指図に関する権限を委託します。 **（先進国株クオリティヘッジ無）** ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.517%（税抜き0.47%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

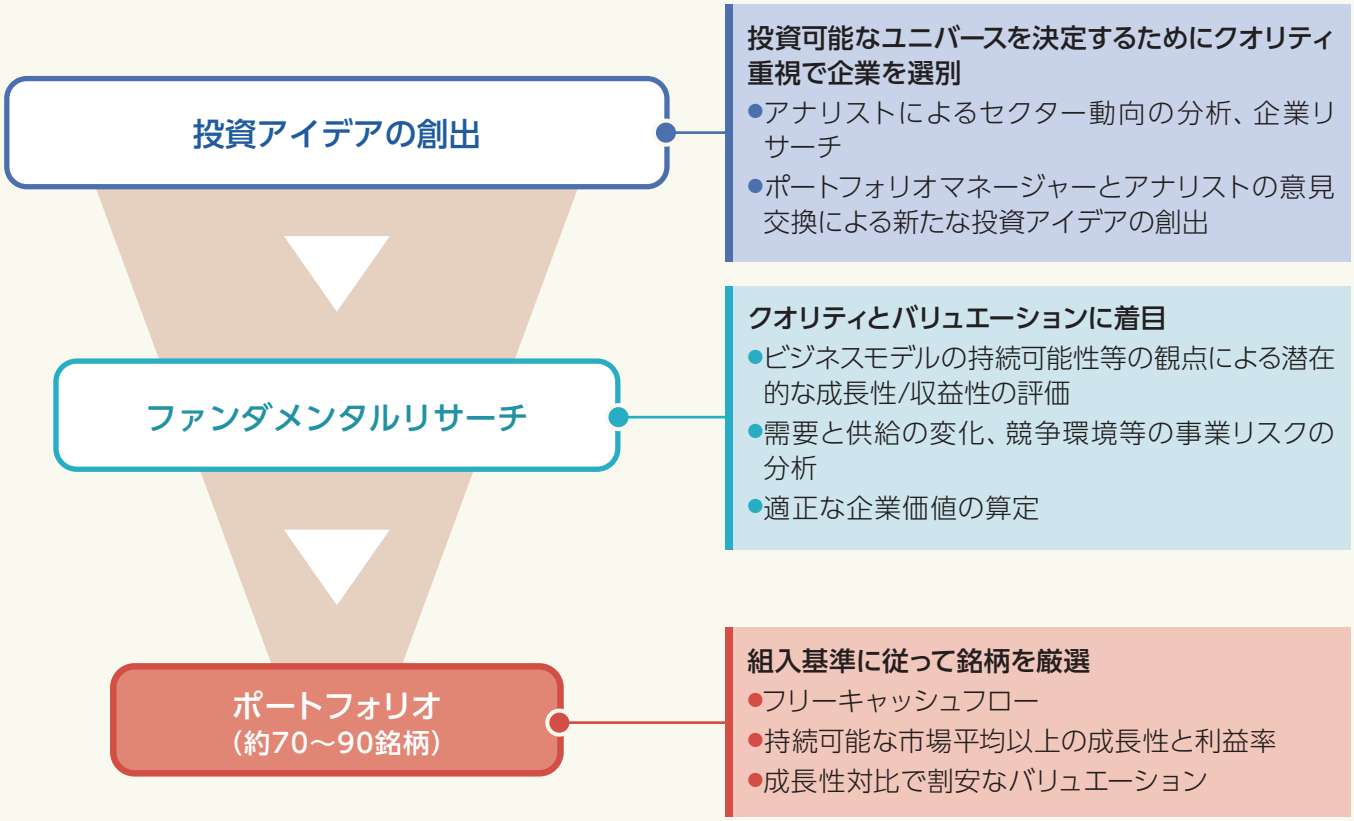
［ マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー（以下「MFS」）の概要 ］

■投資対象とする投資信託の実質的な運用会社であるMFSは、1924年に米国最初の投資信託を設定した、長い歴史を持つ運用会社です。

■創業以来アクティブ運用に特化しています。個別企業のファンダメンタルズを重視し、長期的な価値の創出が期待できるような銘柄に投資を行います。

■MFSインベストメント・マネジメント株式会社は、MFSの日本法人で、主に年金等の資産を運用しています。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）MFSインベストメント・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	**(先進国株クオリティヘッジ有)** 先進国フォーカス・エクイティ・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家向け) **(先進国株クオリティヘッジ無)** 先進国フォーカス・エクイティ・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家向け)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	**(共通)** ●外国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●実質的な投資対象国は、原則として、MSCI KOKUSAIインデックス(ワールド除く日本)の指数構成国とします。 ●マザーファンド受益証券の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーおよびパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに株式等の運用の指図に関する権限を委託します。 ●マザーファンド受益証券においては、組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行いませんが、MSCI KOKUSAIインデックス(ワールド除く日本)の通貨別ウエイトとの乖離を調整するための為替ヘッジまたは実需に伴う為替ヘッジを行うことができます。 **(先進国株クオリティヘッジ有)** ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 **(先進国株クオリティヘッジ無)** ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.517%(税抜き0.47%) ※上記のほか、その他費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の概要]

■パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

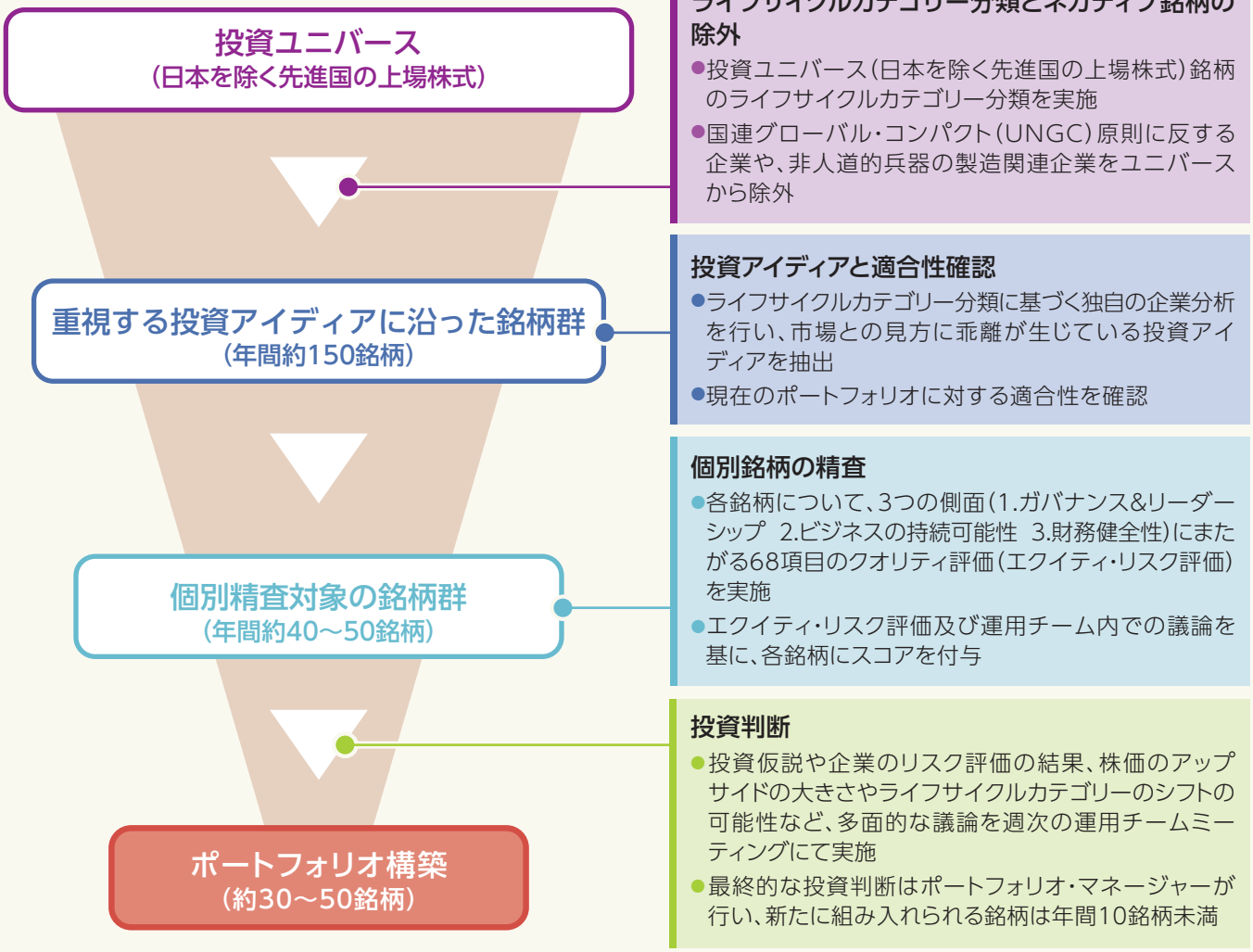
■PineBridge Investmentsについて
確信度の高い銘柄選択によるアクティブ運用を強みとするグローバル資産運用会社です。様々な分野・市場・地域に精通した専門家が協力し、最良の投資アイディアを共有することのできるオープンな企業文化を有しています。
2025年12月、メットライフの機関投資家向け資産運用部門であるメットライフ・インベストメント・マネジメントと経営統合いたしました。2025年12月31日時点における合計運用資産額は7,417億米ドルとなっており、公募債、私募債、不動産、株式、マルチアセットソリューション、保険会社向けソリューションなど、幅広い分野で世界中の顧客にサービスを提供しています。

[パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーおよびパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドの概要]

■パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーは、PineBridge Investmentsの米国運用会社です。

■パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドは、PineBridge Investmentsの英国運用会社です。

［ 運用プロセス ］



ライフサイクルカテゴリー分類とネガティブ銘柄の除外

- 投資ユニバース（日本を除く先進国の上場株式）銘柄のライフサイクルカテゴリー分類を実施
- 国連グローバル・コンパクト（UNGC）原則に反する企業や、非人道的兵器の製造関連企業をユニバースから除外

投資アイディアと適合性確認

- ライフサイクルカテゴリー分類に基づく独自の企業分析を行い、市場との見方に乖離が生じている投資アイディアを抽出
- 現在のポートフォリオに対する適合性を確認

個別銘柄の精査

- 各銘柄について、3つの側面（1.ガバナンス&リーダーシップ　2.ビジネスの持続可能性　3.財務健全性）にまたがる68項目のクオリティ評価（エクイティ・リスク評価）を実施
- エクイティ・リスク評価及び運用チーム内での議論を基に、各銘柄にスコアを付与

投資判断

- 投資仮説や企業のリスク評価の結果、株価のアップサイドの大きさやライフサイクルカテゴリーのシフトの可能性など、多面的な議論を週次の運用チームミーティングにて実施
- 最終的な投資判断はポートフォリオ・マネージャーが行い、新たに組み入れられる銘柄は年間10銘柄未満

※上記の運用プロセスは2026年4月28日現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶先進国株市場型アクティブヘッジ有
▶先進国株市場型アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	**(先進国株市場型アクティブヘッジ有)** ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) **(先進国株市場型アクティブヘッジ無)** ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	**(共通)** 先進国マルチテーマ マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に先進国の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※日本および新興国の株式に投資する場合があります。 **(先進国株市場型アクティブヘッジ有)** ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。 **(先進国株市場型アクティブヘッジ無)** ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.66%(税抜き0.60%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

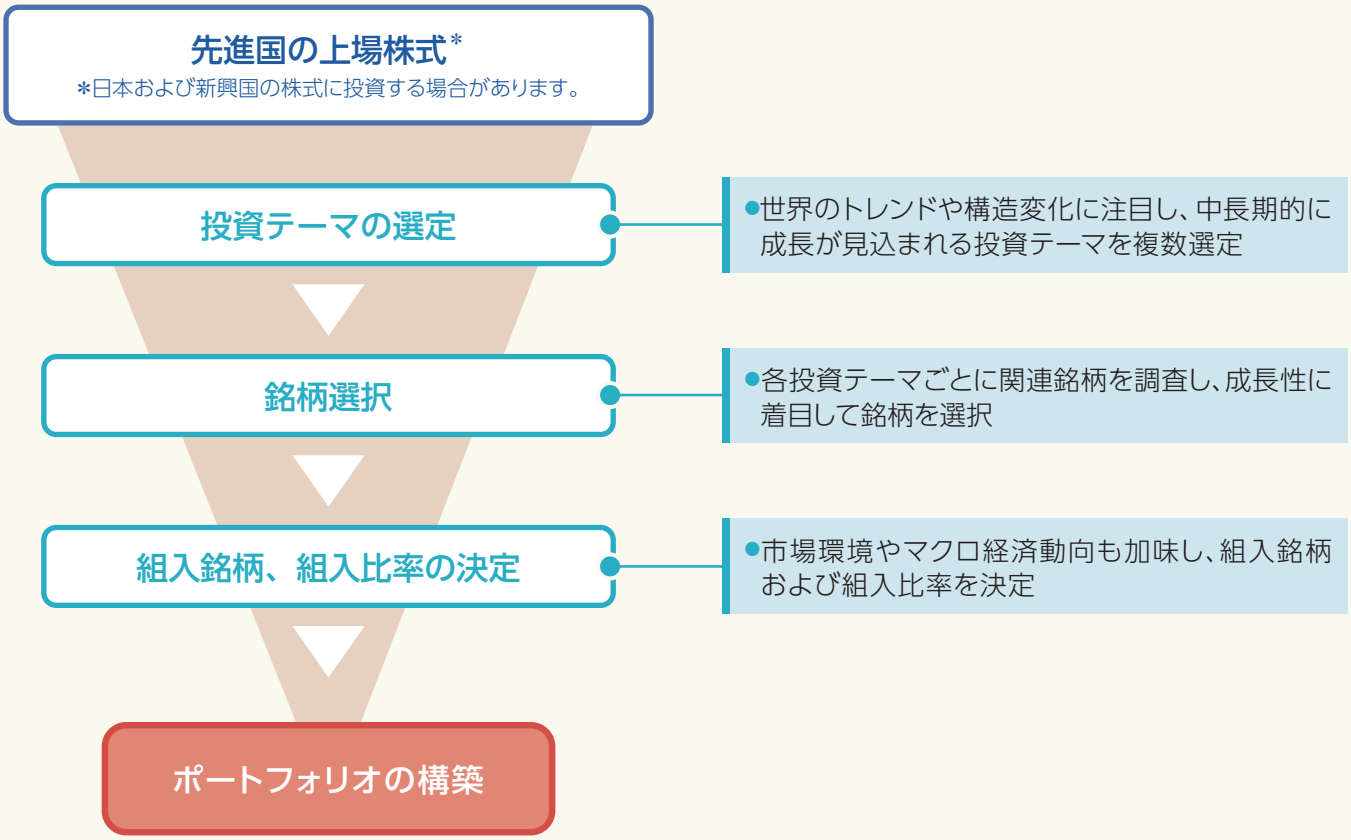
[野村アセットマネジメント株式会社の概要]

■野村アセットマネジメント株式会社は、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。

■1997年10月に野村證券投資信託委託株式会社(1959年設立)と野村投資顧問株式会社(1981年設立)が合併して発足した、日本を代表する資産運用会社です。

■早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶新興国株アクティブヘッジ有
▶新興国株アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	**(新興国株アクティブヘッジ有)** Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定) **(新興国株アクティブヘッジ無)** Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	**(共通)** ●エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、新興国の企業(新興国以外で法人登録されている企業を含みます。)の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーにマザーファンド受益証券の運用の指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を委託します。 **(新興国株アクティブヘッジ有)** 原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの一部低減を目指します。 **(新興国株アクティブヘッジ無)** 原則として為替ヘッジは行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.935%(税抜き0.85%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
投資顧問会社	オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[アセットマネジメントOne株式会社の概要]

■アセットマネジメントOne株式会社は、2016年10月に発足した資産運用会社で、「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域を持ち、預かり残高はアジア有数の規模を誇ります。

■世界有数の機関投資家のニーズに応える質の高い運用サービスを個人投資家にも提供しており、グローバル調査体制に支えられたアクティブ運用、経験豊富なチームを要するインデックス運用、金融工学を駆使したクオンツ運用は格付機関等から高評価を得ています。

■社会の持続可能性に貢献するため、環境問題・社会・ガバナンスの観点を考慮した責任投資に特化したチームを擁し、積極的に取り組んでいます。

[オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーの概要]

■マザーファンドの運用再委託先であるオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーは、米国の独立系資産運用会社で、米国ノースカロライナ州シャーロットを主な拠点としています。

■同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しております。

［ 運用プロセス ］

STEP1 クオリティ・プール（約300銘柄）

- 投資ユニバース（流動性基準を満たす2,000～2,500銘柄）から、【クオリティ基準】を満たすクオリティ・プールを構築します。
- クオリティ・プール内の銘柄は、高い収益率を長期的に維持できる条件を備えた各分野のリーダー的企業という観点から選定します。
- 新規銘柄の発掘にあたっては、アナリストは、定量および定性スクリーニング、企業とのディスカッション、有益な外部情報源、出張による現地訪問やカンファレンスなどの手段を活用し投資アイデアを創出します。

STEP2 ファンダメンタル分析

- 企業の競争的地位、成長見通し、財務内容・業績、経営陣の質などに着目し、ファンダメンタル評価を行います。
- 割引キャッシュフロー分析による継続企業としての価値の測定、事業ごとの価値を合計するサム・オブ・ザ・パーツ法による保有資産の売却価値の測定を通じて、企業の本質的価値の分析を行います。
- 長期的・構造的な成長要因を持ちながらもその成長性が過小評価されている銘柄や、一時的な問題に直面しているまたは投資家の関心を失っているものの回復が期待できる企業を選別します。

STEP3 ポートフォリオ構築（70～110銘柄程度）

- 企業の本質的価値に対し、株価が十分に割安と判断される銘柄を選定し、確信度に応じて組入比率を調整します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、リサーチの過程におけるアナリストとの対話や、アナリスト推奨の確信度および相対的な投資妙味、ポートフォリオ全体の地域・セクター配分を含むリスク特性、その時点での市場・経済環境などを総合的に勘案します。
- 個別銘柄、セクター別配分、国別配分のウェイト制限等により、ポートフォリオのリスク管理を実施します。

STEP4 モニタリング・売却判断

- 以下により、首尾一貫したモニタリングおよびリスク管理を徹底しています。
  ①内部モニタリング：各保有銘柄のファンダメンタルズ変化および価格の変動のモニタリング
  ②外部モニタリング：競合他社の動向や経済・業界の状況などの経営環境についてモニタリング
  ③個別銘柄、投資国、セクターレベルでのアクティブ・リスク・エクスポージャーのモニタリングおよび検証
  ④意図しないリスク・エクスポージャーに対する警戒
- 保有銘柄の一部または全部売却においては、投資目的の達成、ファンダメンタルズあるいは価格の重大な変化、マクロ経済環境の重大な変化、投資分析における誤りの発覚などが判断材料となります。

※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）アセットマネジメントOne株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶日本債アクティブ

指定投資信託証券	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行うとともに、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引(国債店頭オプション取引)等を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。 ●NOMURA−BPI(総合)をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ●信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。 ※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。
信託報酬等	各計算期間の信託報酬率は、各計算期間の初日に属する月の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じ、次に掲げる率となります。なお、信託報酬率は各計算期間ごとに見直されます。 新発10年固定利付国債の利回り(終値) / 信託報酬率 1%未満 / 年0.176%(税抜き0.16%) 1%以上 / 年0.264%(税抜き0.24%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[明治安田アセットマネジメント株式会社の概要]

■明治安田アセットマネジメント株式会社は、1986年11月の発足以来、明治安田生命グループの中核の資産運用会社として、年金基金・機関投資家から個人投資家まで幅広い運用サービスを提供しています。

■高品質の資産運用サービスのご提供を目指し、運用力・営業サービス力・商品開発力を強化し、投資家のニーズにあった運用商品のご提供、わかりやすい情報開示、きめ細かなサポート体制の充実に努めます。

■投資家に最も信頼され、満足いただける資産運用会社を目指すとともに、インベストメント・チェーンの一員として持続可能な社会の形成に貢献します。

［ 運用プロセス ］

マクロ経済分析

ファンダメンタルズ分析を重視したトップダウン分析

以下の3つの観点から、各戦略を策定・構築

デュレーション戦略

経済指標、ファンダメンタルズ、株式・為替等の市場環境の定性分析プラス定量分析で戦略を決定

イールドカーブ戦略

自社開発モデルによる定量分析結果に定性判断を加えて戦略を決定

種別・個別銘柄戦略

クレジット・アナリストの企業・銘柄評価、クレジット市場の環境評価を基に戦略を決定

戦略ミーティング（全体の戦略決定）

ポートフォリオ構築（リスクコントロール）

戦略ミーティングで各戦略を議論・決定し、ポートフォリオ全体としてのリスクコントロールを行ったうえでポートフォリオを構築

※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）明治安田アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶先進国債アクティブヘッジ有
▶先進国債アクティブヘッジ無

指定投資信託証券	**(先進国債アクティブヘッジ有)** GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) **(先進国債アクティブヘッジ無)** GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	**(共通)** ●GIM先進国債券マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じ、先進国の債券を主要投資対象とし、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ●マザーファンド受益証券の運用と(為替ヘッジあり)の為替ヘッジにかかる運用をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。また、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドは、マザーファンド受益証券に適用される証拠金規則に基づく担保に関する運用および管理業務をJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに更に委託します。 ●マザーファンド受益証券は、保有する債券について、その建値以外の通貨(円以外)に基づく為替アクティブポジションを構築し、為替運用からの収益の獲得も目指します。 **(先進国債アクティブヘッジ有)** 実質的に保有する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制を図りつつ、マザーファンド受益証券への投資を通じて外国通貨間の為替運用からの収益の獲得を目指します。 **(先進国債アクティブヘッジ無)** 実質的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジは行いません。なお、マザーファンド受益証券への投資を通じて外国通貨間の為替運用からの収益の獲得を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.4609%(税抜き0.419%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド (マザーファンド受益証券に適用される証拠金規則に基づく担保に関する運用および管理業務は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行います。)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

［ JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の概要 ］

■JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の日本拠点です。

■J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、日本市場の成長性に着目し、1985年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく1990年には投資信託業務に参入するなど、日本においても40年以上の歴史を培ってまいりました。

［ JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドおよびJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの概要 ］

■JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの欧州拠点で、グループの中核を担う資産運用会社です。

■J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域を中心として資産運用を提供しています。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメント
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、世界有数の資産運用グループです。長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

［ 運用プロセス ］

投資戦略の決定

STEP1
- グローバル債券運用グループのグローバル・レイツ・チームに所属するポートフォリオ・マネジャーが経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえた市場見通しに基づき、投資戦略を決定

個別銘柄(債券)の信用力、評価等を分析 割安・割高の判断

STEP2
- どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定
- 投資配分決定の際、社債や新興国債券等についてはグローバル債券運用グループに所属する他の運用チームの分析・見解を活用

ポートフォリオの構築

STEP3
- 組入銘柄を選定のうえポートフォリオを構築
- ポートフォリオ全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取る

※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶新興国債アクティブヘッジ有
▶新興国債アクティブヘッジ無

※以下は、2026年6月19日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

指定投資信託証券	**(新興国債アクティブヘッジ有)** ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド(エン・ヘッジド)インカム ファンド クラスS **(新興国債アクティブヘッジ無)** ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラスS
形態	バミューダ籍契約型投資信託(円建て)
運用の基本方針	**(共通)** ●ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)への投資を通じて、米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象として、分散投資を行います。 **(新興国債アクティブヘッジ有)** ●JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。 ●原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 **(新興国債アクティブヘッジ無)** ●JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)をベンチマークとします。 ●原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
運用管理費用等	運用管理費用　年0.55%程度 ※上記のほか、ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。また、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

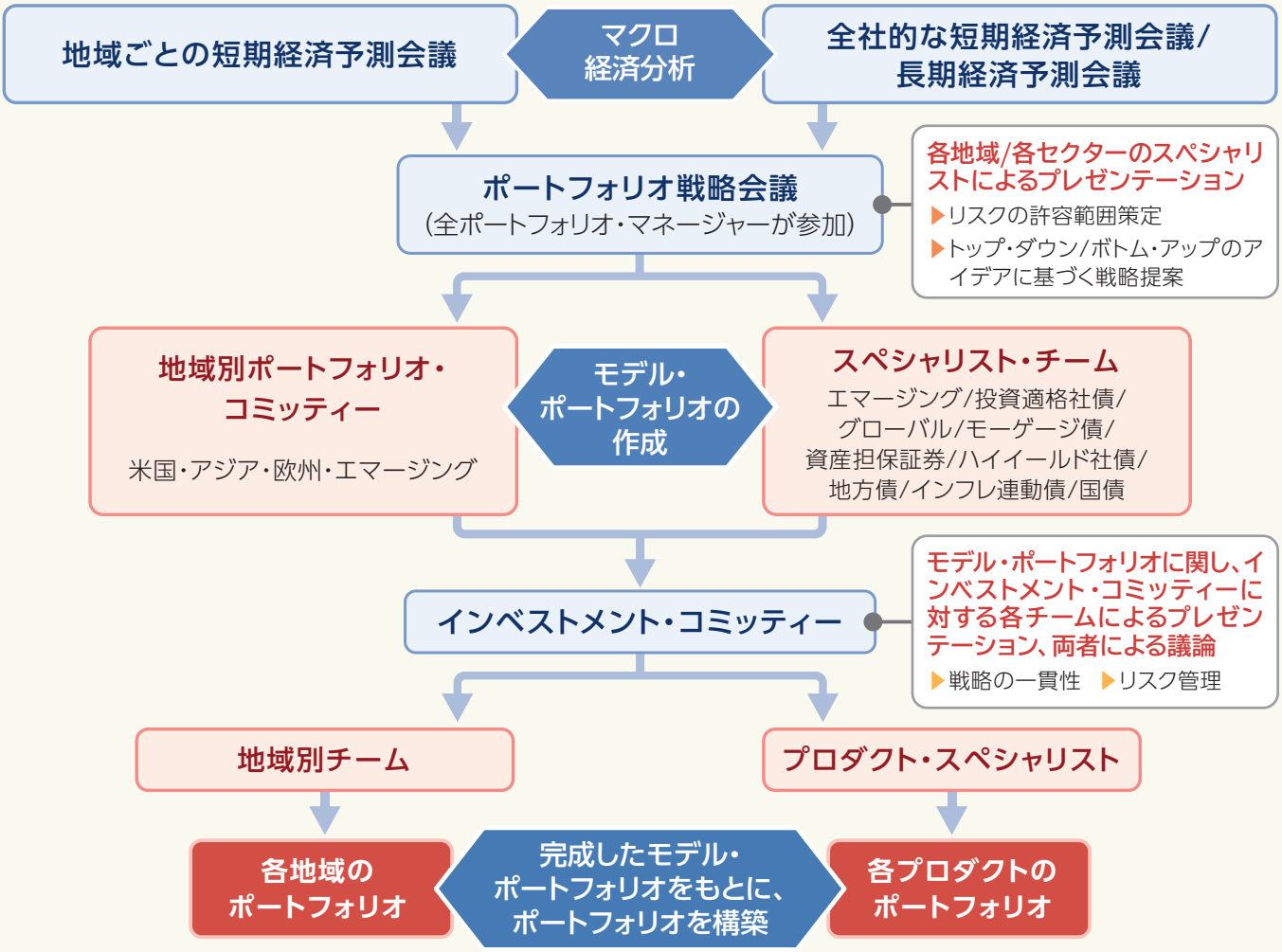
[パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)の概要]

■PIMCOは、債券専門の運用会社として1971年に設立され、市場の変化に合わせて様々な債券投資戦略を創り出し、世界中の中央銀行、政府系ファンド、年金基金、事業会社、財団、基金、個人のお客様に提供してまいりました。

■運用規模と専門性の高いリソースを活かし、商品の多様なプラットフォームを構築しています。

［ 運用プロセス ］

■投資対象とする外国投資信託の運用は、エマージング債券運用チームが担当します。



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ピムコジャパンリミテッドの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

Jリートアクティブ

当ファンドは特化型運用を行います。

指定投資信託証券	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の取引所に上場(上場予定ならびに日本の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●J-REITへの投資にあたっては、各銘柄の投資適格性等を考慮したうえで、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに配当の予想等に基づき、銘柄選択を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.363%(税抜き0.33%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に0.30%
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

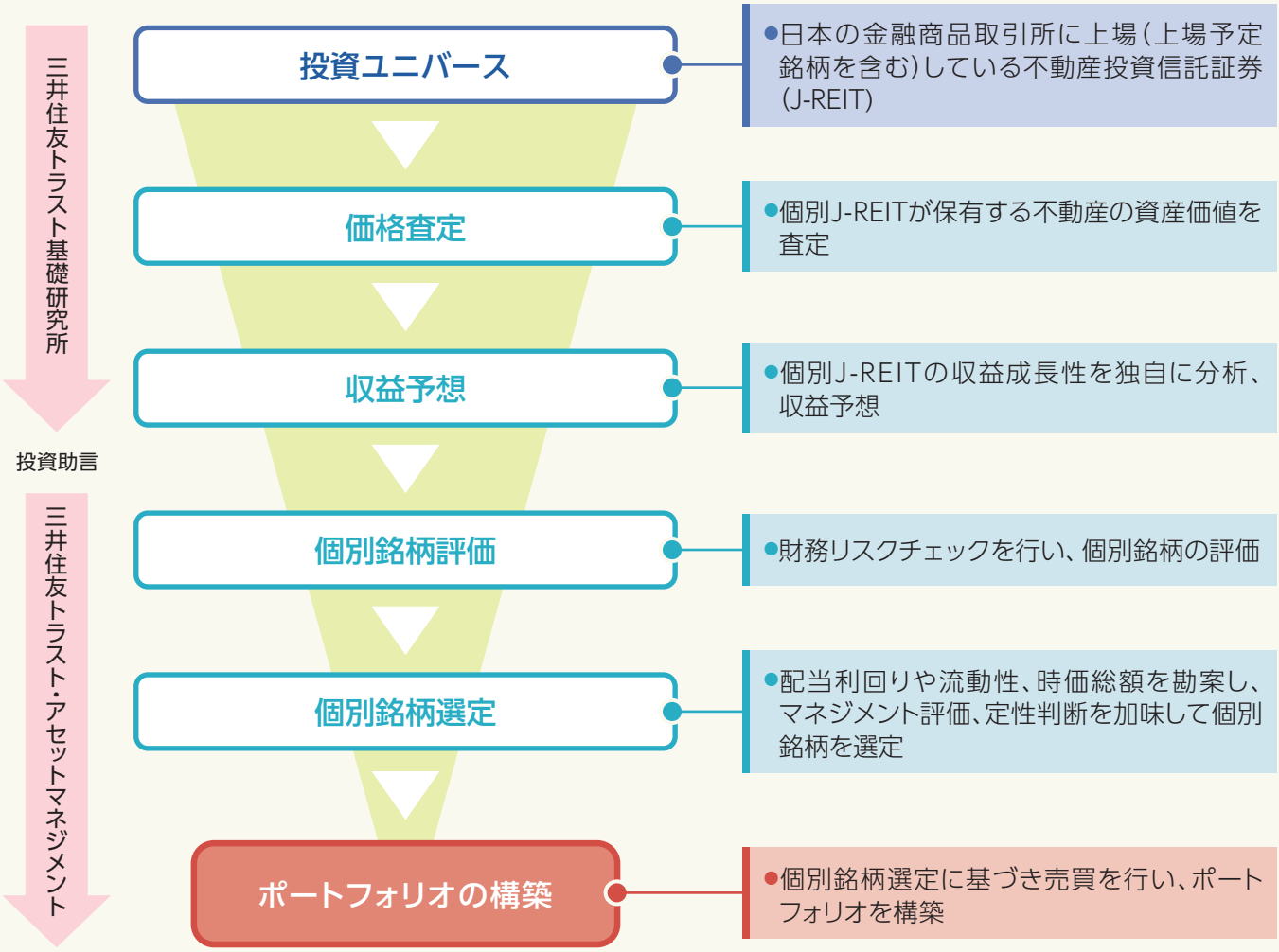
[三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の概要]

■三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月に三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能を統合しました。

■経済・市場環境が大きく変化する中、運用力と商品開発力、世界各地に広がるビジネスネットワーク等、運用会社としての総合力を活かし、投資家の長期的な資産形成や社会の発展に貢献します。

■J-REIT運用においては、不動産の分野に特化したシンクタンクである株式会社三井住友トラスト基礎研究所の分析情報を活用するなど、グループの総力を結集した質の高い運用商品を提供しています。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶Gリートアクティブヘッジ有
▶Gリートアクティブヘッジ無

指定投資信託証券	**(Gリートアクティブヘッジ有)** SMDAM／プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定) **(Gリートアクティブヘッジ無)** 大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	**(共通)** ●外国リートマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ●運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ●マザーファンド受益証券の運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。 **(Gリートアクティブヘッジ有)** ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。 **(Gリートアクティブヘッジ無)** ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して 150億円までの部分　年0.66%(税抜き0.60%) 150億円超500億円までの部分　年0.605%(税抜き0.55%) 500億円超の部分　年0.55%(税抜き0.50%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

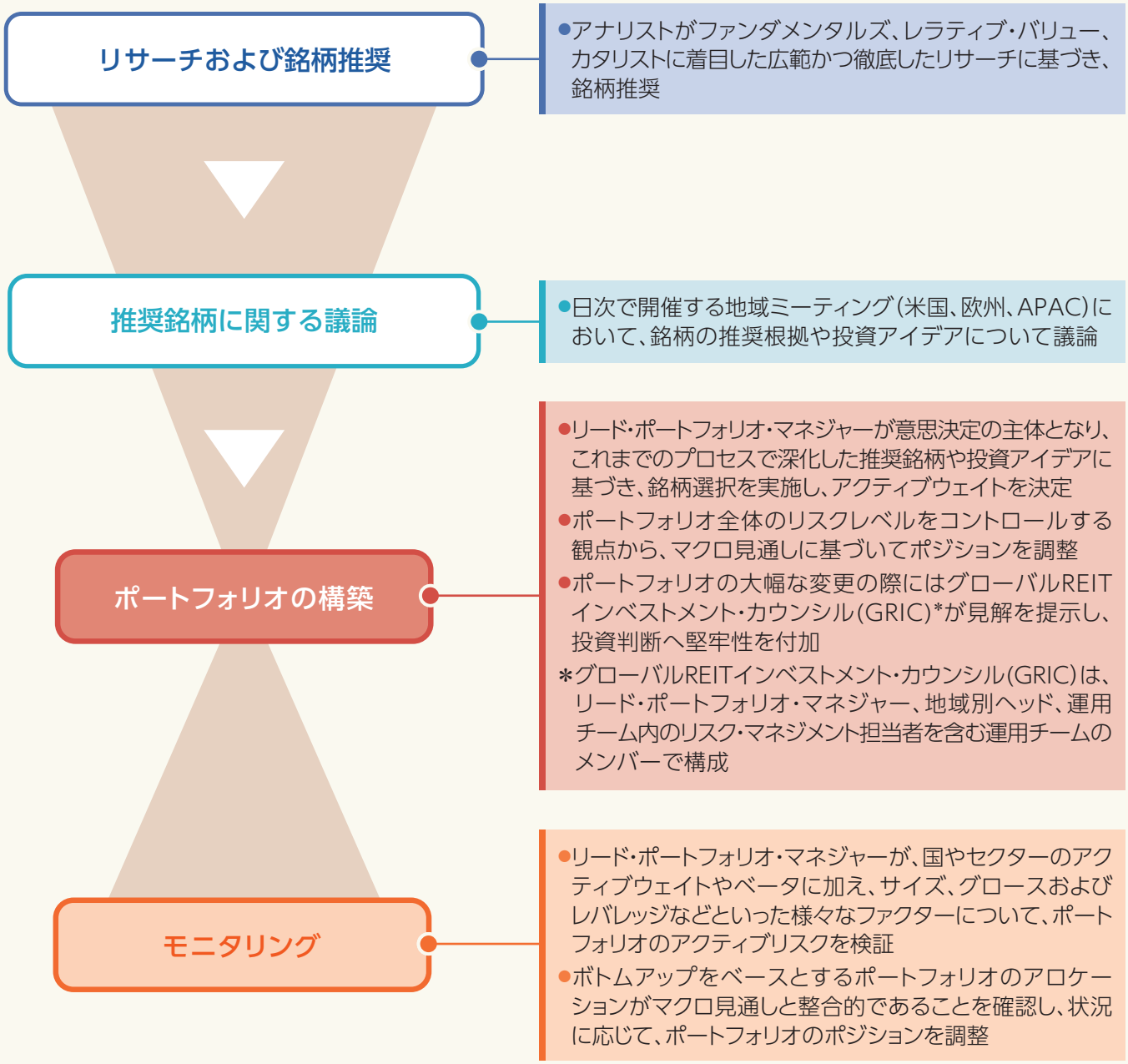
[プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーの概要]

■プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。

■プリンシパル・ファイナンシャル・グループは60年以上*にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ(REIT)のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

*経験年数にはプリンシパル・ライフ・インシュランス・カンパニーにて不動産運用を開始した時点から現在までの期間を含みます。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

ヘッジファンドマルチ戦略

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用マルチ戦略ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●絶対収益を追求する運用戦略の成果（以下「参照戦略指数」といいます。）に概ね連動するケイマン籍特別目的会社（SPC）のLUMINIS Ⅱ Limited*の発行する円建債券（以下「円建債券」といいます。）への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行います。 ●参照戦略指数は、市場平常時のキャリー獲得を目指しつつ、株式等のリスク資産が大きく下落する局面において抵抗性を得るために、複数の運用戦略（ヘッジ型戦略、ディフェンシブ型戦略、キャリー型戦略）の投資成果の組み合わせとなります。なお、運用戦略は、実質的に世界の株式、債券、クレジット、為替、コモディティ等の派生商品を中心に運用されます。 ※参照戦略指数はアクティブ運用されるものでなく、各運用戦略や各運用戦略の構成要素の配分・比率は、あらかじめ定められた参照戦略指数の要項にしたがって行われます。 ※円建債券は債券管理費用（最大年0.1%）がかかります。また、円建債券が概ね連動する参照戦略指数は、当該指数に関する戦略維持費用（年0.1%）および戦略取引費用を控除したものとなります。戦略取引費用は各運用戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じて各運用戦略の配分は変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.1925%（税抜き0.175%） ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*LUMINIS Ⅱ Limitedは、ゴールドマン・サックスが仕組み債等を組成する目的で設定したケイマン諸島籍の特別目的会社です。ゴールドマン・サックスとは一切の資本関係はありません。発行する債券毎に裏付けとなる資産が管理されることによって、一般的な社債のような発行体の信用リスクから切り離されています。

［ 運用戦略・運用プロセス ］

■平常時にキャリー収益を確保しつつ、市場ショック時に大きな収益が獲得できる戦略を構築します。
■市場ショックといってもその深度やスピードは異なるため、キャリー収益とのバランスも踏まえ以下の3つの戦略群を組み合わせます。
■平常時でもプラスの収益となるように、キャリー型戦略に効果的に資産を配分します。

ヘッジ型戦略	キャリー型戦略	ディフェンシブ型戦略
急激な市場調整に対して直接的なヘッジを行う戦略群で構成 プット・オプションの買いなどを行い、市場急落時に損失を抑制	**平常時にキャリー収益の獲得を狙う戦略群で構成** キャリー型戦略は急激な市場ショック時に下落しやすいので、下落耐性のある戦略群を選別	**中長期的なドローダウン局面に対して、ヘッジ効果が期待できる戦略群で構成** 日中トレンド戦略や割高・割安なプット・オプションの売買などにより、ドローダウン局面での収益を追求

プット・オプションとは
対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に売ることができる権利をいいます。

※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

（出所）ゴールドマン・サックスの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

ヘッジファンドアクティブ戦略

指定投資信託証券	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI2(JPYヘッジド)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託(円建て)
運用の基本方針	●世界の株式、債券、通貨等の複数の資産に投資し、長期的に市場動向に左右されない絶対収益の追求を目指して運用を行います。 ●機動的にエクスポージャーを調整することで様々なスタイルファクター*戦略からプレミアムを獲得することを目指します。 ●バリュー、モメンタム、キャリー、ディフェンシブといったスタイルファクター*を活用し、幅広い投資資産に横断的に投資を行います。 ●原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。 *スタイルファクターとは、ブラックロックの検証により、法則性があり有効であると考える投資家の行動特性のことで、各資産および各銘柄の値動きに好影響を与えると考えられる要素をいいます。
運用管理費用等	純資産総額に対して 運用報酬等　年0.55%程度 年間サービス費用等　年0.30%以内 ※上記のほか、保管に関する費用等がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

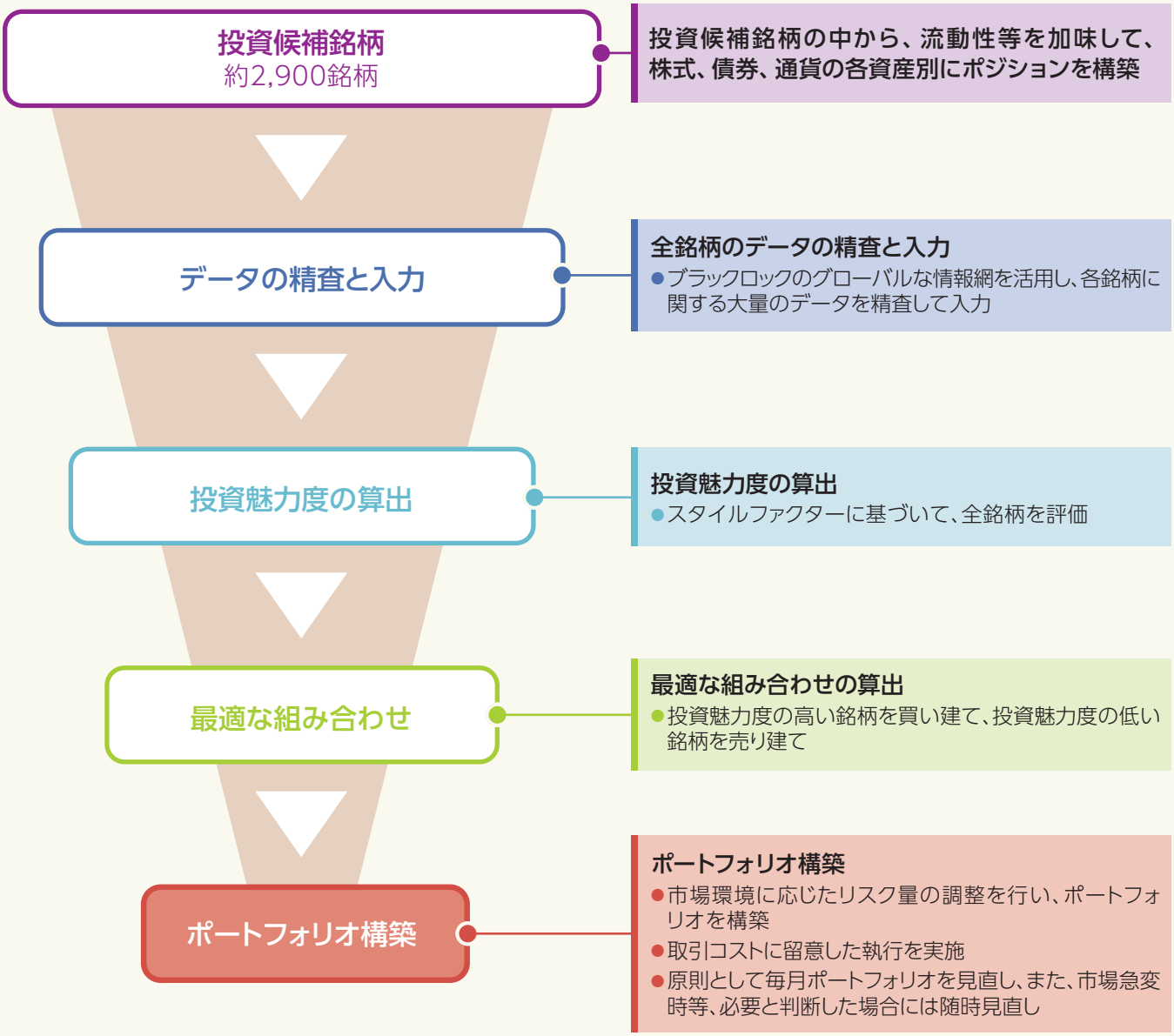
[ブラックロックの概要]

■ブラックロックは、1988年設立の運用資産残高で世界最大級の運用会社です。資産運用とリスクマネジメントの分野において金融業界にイノベーションを起こすグローバル企業として、世界の主要な金融機関、年金基金、財団、公的機関、個人投資家のお客様に幅広いサービス・商品を提供しています。

[ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーの概要]

■ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーは、ブラックロック・グループの投資顧問会社の一つであり、当ファンドの指定投資信託証券の実質的な運用を行っております。

［ 運用プロセス ］



※上記の運用プロセスは2026年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ブラックロックの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用の基本方針	本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資し、利息等収入の確保を図ります。
信託報酬等	ありません。ただし、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。

■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■各ファンドの主要なリスクは以下です。内容につきましては、後掲をご覧ください。

ファンド名	価格変動リスク				信用リスク	為替変動リスク		カントリーリスク	流動性リスク
	株式市場リスク	債券市場リスク	不動産投資信託(リート)に関するリスク	派生商品リスク		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし		
日本株クオリティ	●				●				●
日本株市場型アクティブ	●				●				●
先進国株クオリティヘッジ有	●				●	●		●	●
先進国株クオリティヘッジ無	●				●		●	●	●
先進国株市場型アクティブヘッジ有	●				●	●		●	●
先進国株市場型アクティブヘッジ無	●				●		●	●	●
新興国株アクティブヘッジ有	●				●	●		●	●
新興国株アクティブヘッジ無	●				●		●	●	●
日本債アクティブ		●		●	●				●
先進国債アクティブヘッジ有		●			●	●		●	●
先進国債アクティブヘッジ無		●			●		●	●	●
新興国債アクティブヘッジ有		●			●	●		●	●
新興国債アクティブヘッジ無		●			●		●	●	●
Jリートアクティブ			●		●				●
Gリートアクティブヘッジ有			●		●	●		●	●
Gリートアクティブヘッジ無			●		●		●	●	●
ヘッジファンドマルチ戦略※	●	●	●	●	●		●	●	●
ヘッジファンドアクティブ戦略※	●	●	●	●	●	●		●	●

※ヘッジファンドマルチ戦略およびヘッジファンドアクティブ戦略は上記のリスクに限定されません。また、上記全てのリスクをとらない場合もあります。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

不動産投資信託（リート）に関するリスク…リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

派生商品リスク…派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

（為替ヘッジあり）…円高が基準価額に与える影響は限定的です

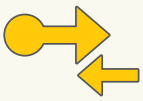
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
原則として対円での為替ヘッジを行うため為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、一部の通貨建資産については為替ヘッジが困難等と判断された場合、他の通貨で代替した為替取引を行うことまたは為替ヘッジを行わないことがあります。なお、各ファンドにおいて直接対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る場合もあります。
また、**新興国株アクティブヘッジ有**および**ヘッジファンドアクティブ戦略**については、外貨建資産とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

（為替ヘッジなし）…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。



流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特化型運用に関する留意点

Jリートアクティブは、特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

絶対収益追求型に関する留意点

ヘッジファンドマルチ戦略および**ヘッジファンドアクティブ戦略**は、派生商品取引、為替取引等を活用し、ロング・ポジションあるいはショート・ポジションを構築するとともに、株式、債券、リート、商品等に投資することがあります。なお、派生商品取引・為替取引の基礎となる投資対象資産・通貨の下落時にロング・ポジションとなっている場合および投資対象資産・通貨の上昇時にショート・ポジションとなっている場合には、損失が発生します。

※上記はヘッジファンドマルチ戦略およびヘッジファンドアクティブ戦略の代表的な戦略例であり、採用する戦略はこれらに限定されません。

外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託に関する留意点

■ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

リスクの管理体制

■委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

■リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。
また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。
さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。他の運用会社が設定・運用を行うファンドを組み入れる場合は、必要に応じて当該運用会社等の実施する流動性モニタリングの状況等も活用し、流動性リスク管理を行います。

■コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

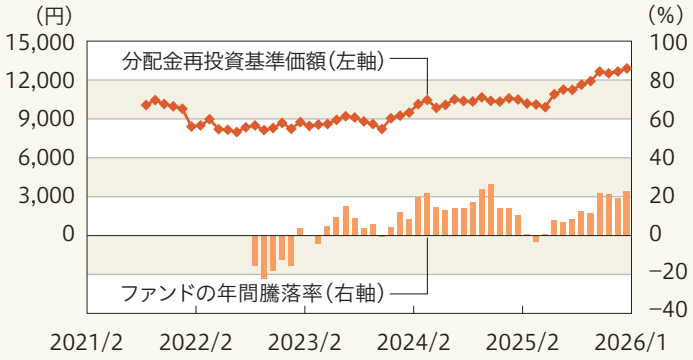
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

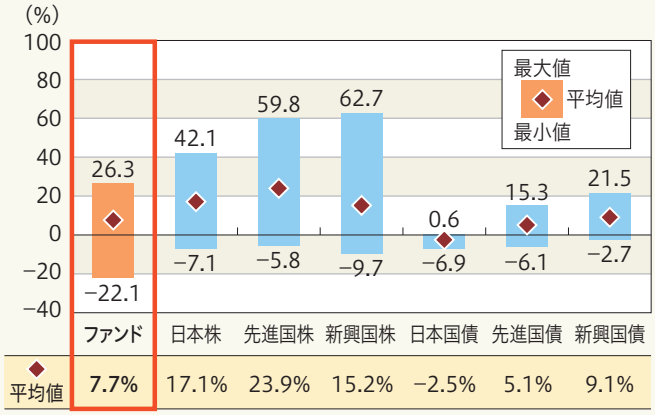
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月

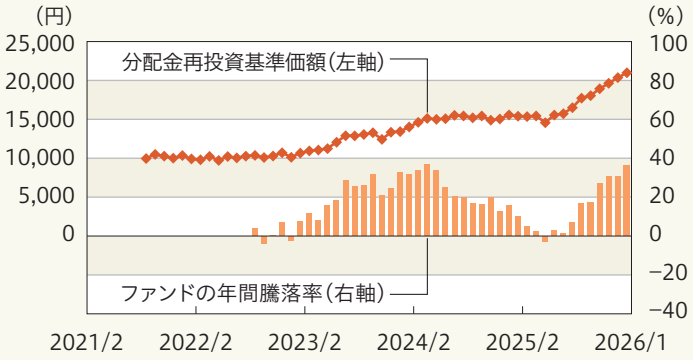
日本株クオリティ

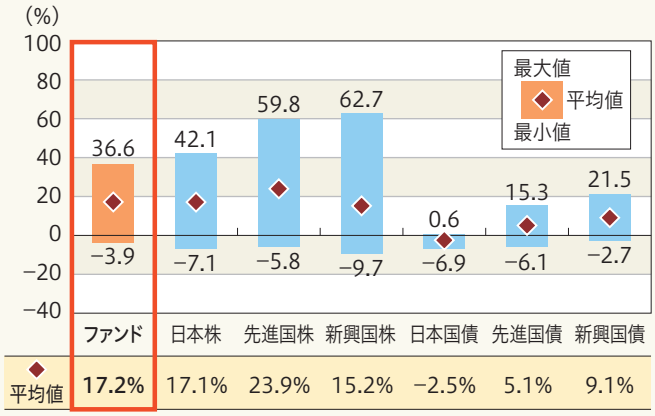




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.7%	17.1%	23.9%	15.2%	−2.5%	5.1%	9.1%

日本株市場型アクティブ





	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.2%	17.1%	23.9%	15.2%	−2.5%	5.1%	9.1%

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

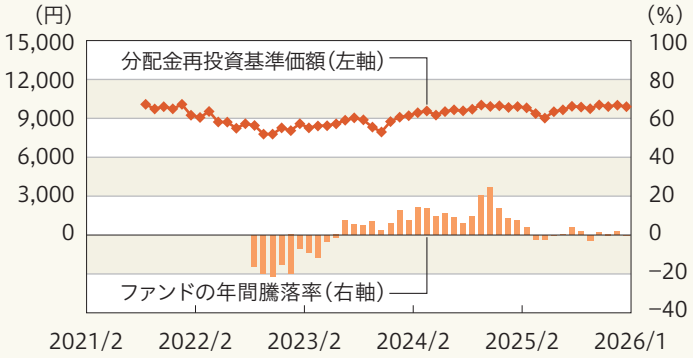
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

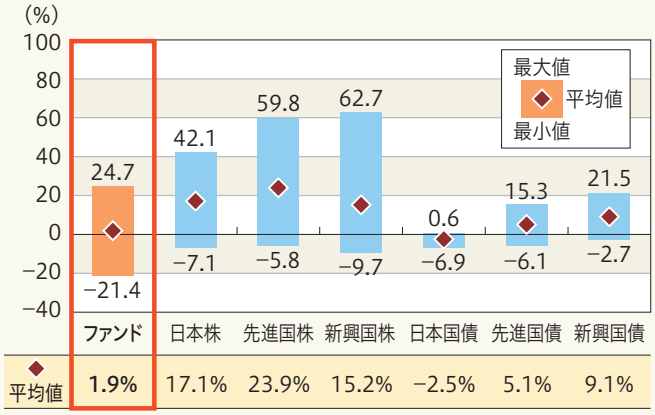
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

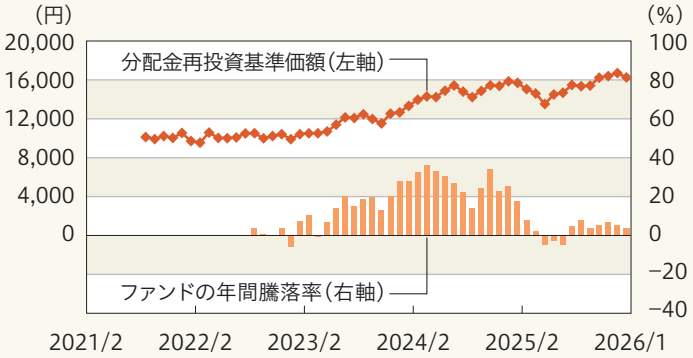
他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月

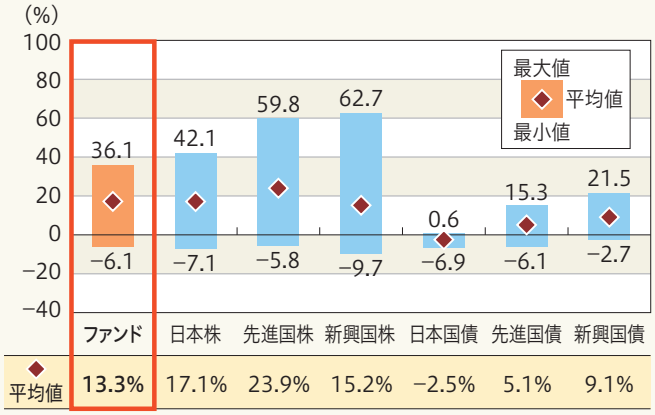
■先進国株クオリティヘッジ有



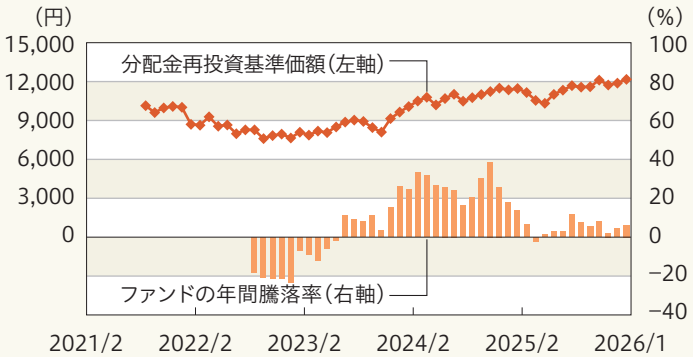


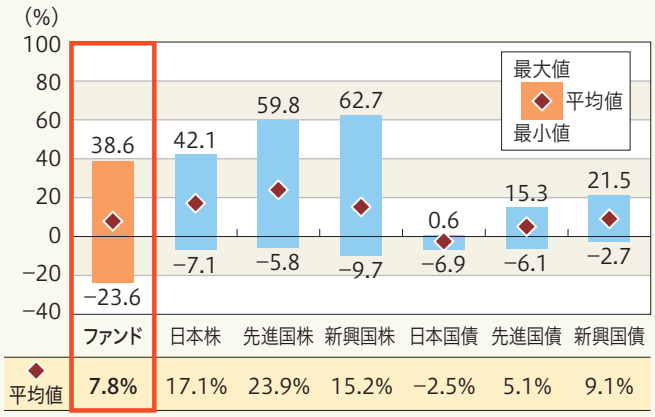
■先進国株クオリティヘッジ無





■先進国株市場型アクティブヘッジ有





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

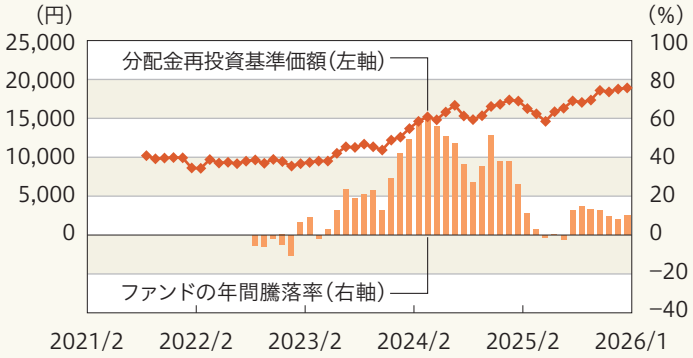
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

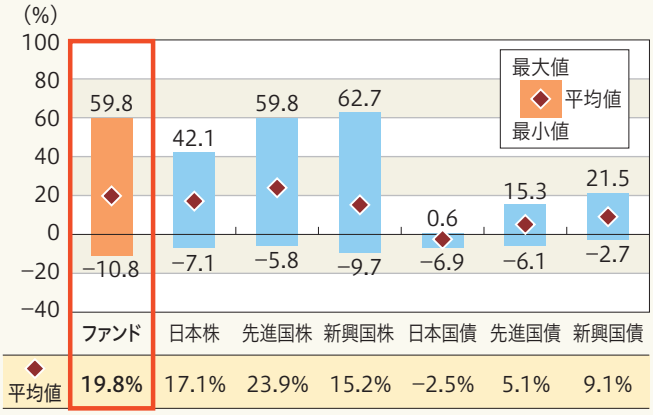
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

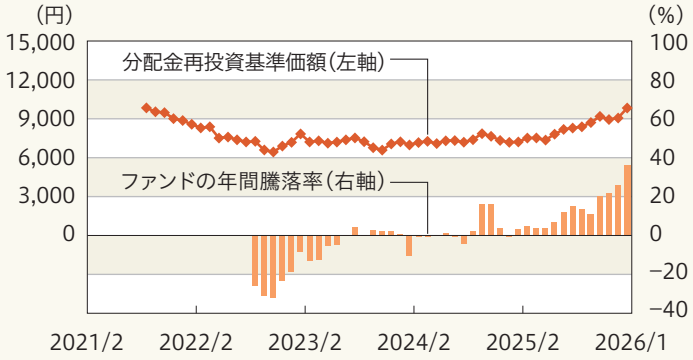
他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月

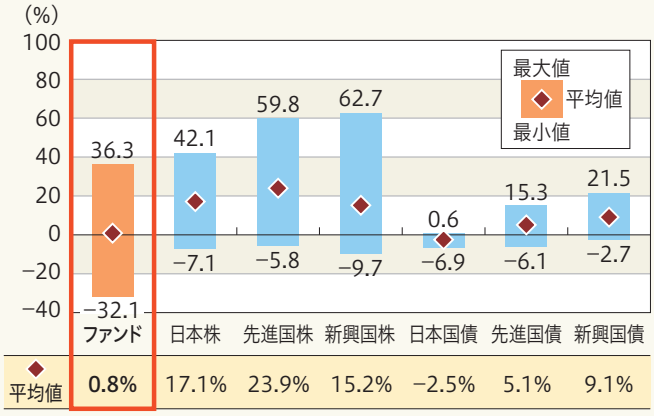
■先進国株市場型アクティブヘッジ無



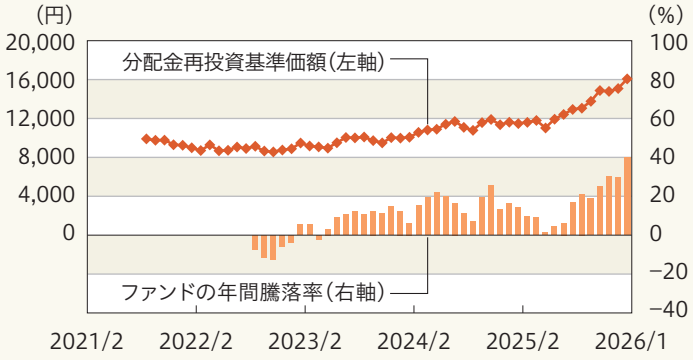


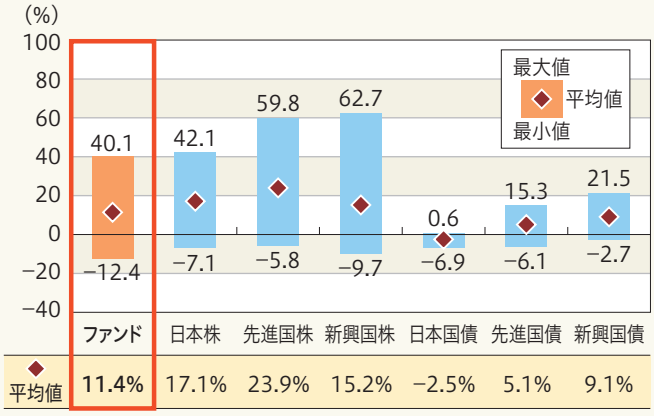
■新興国株アクティブヘッジ有





■新興国株アクティブヘッジ無





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

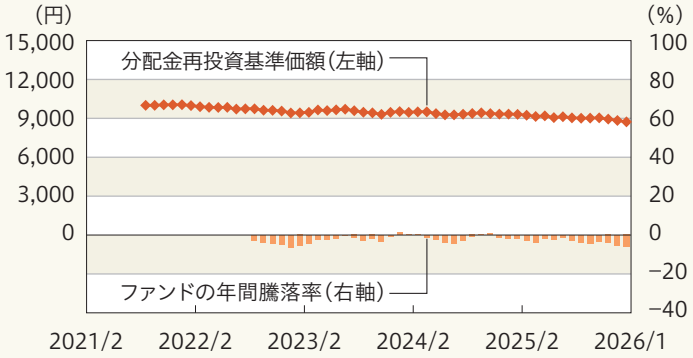
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

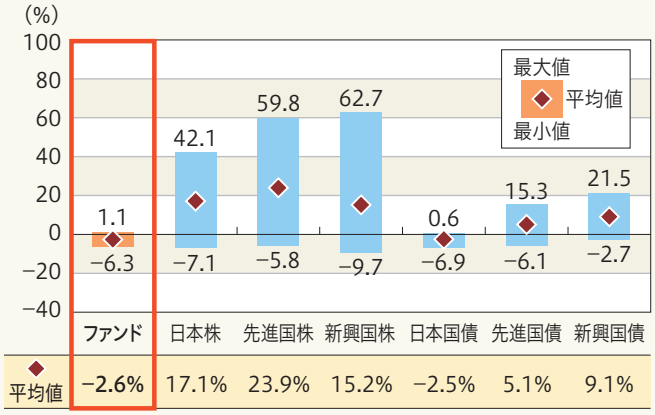
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

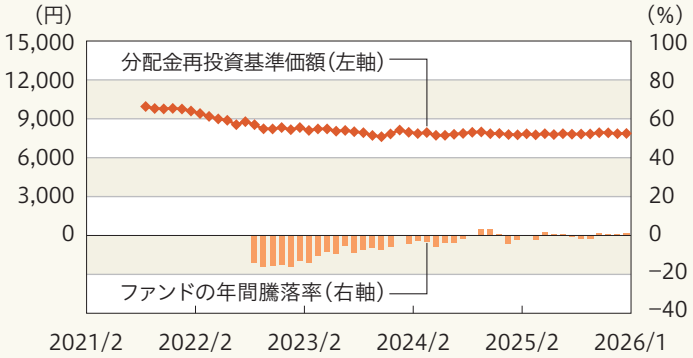
他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月

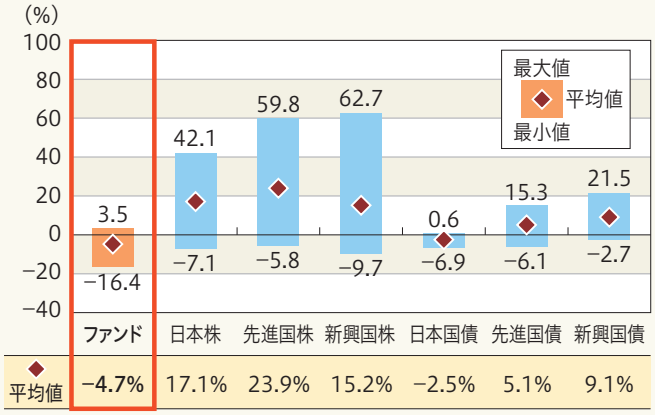
■日本債アクティブ



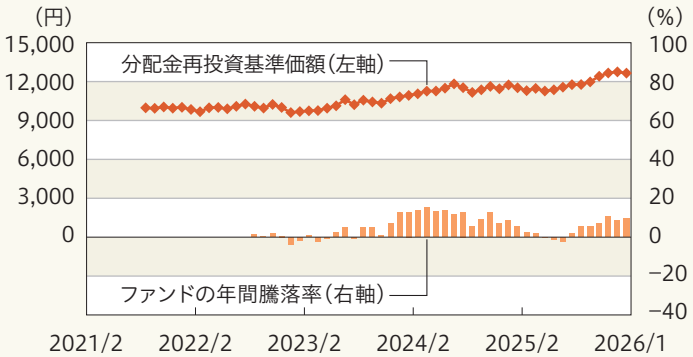


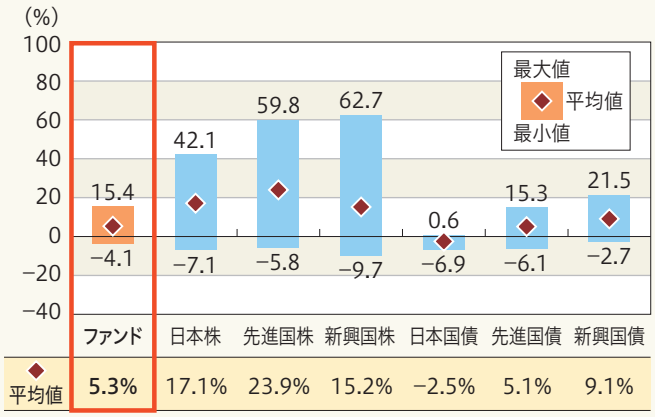
■先進国債アクティブヘッジ有





■先進国債アクティブヘッジ無





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

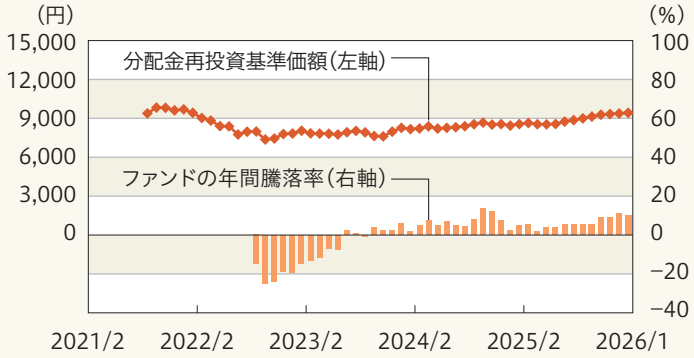
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

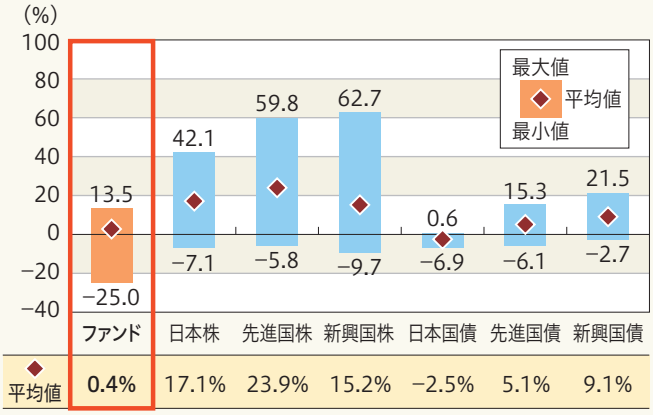
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

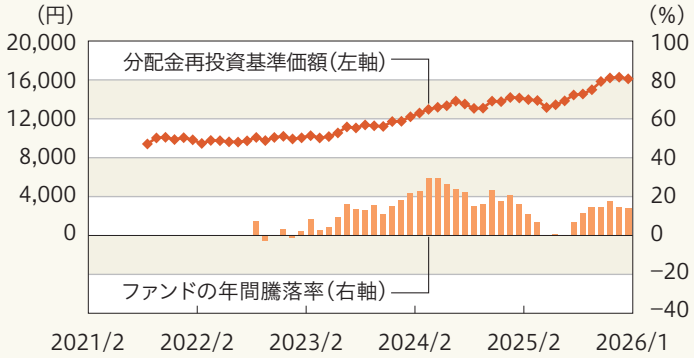
他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月

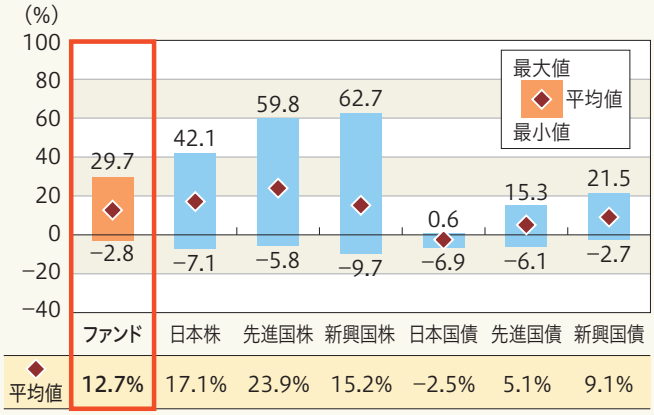
■新興国債アクティブヘッジ有



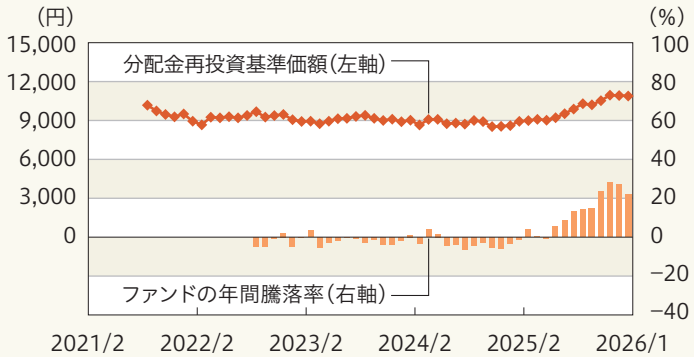


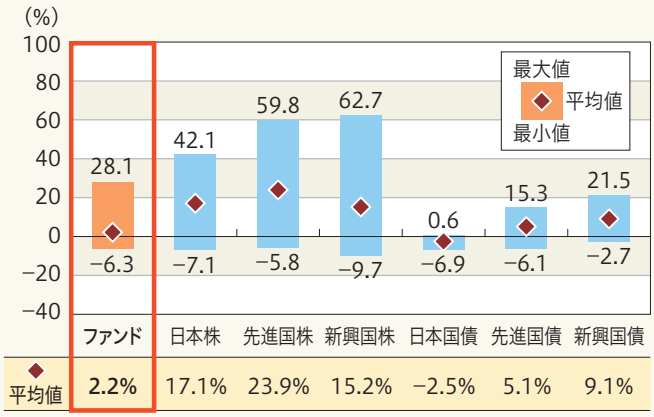
■新興国債アクティブヘッジ無





■Jリートアクティブ





※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

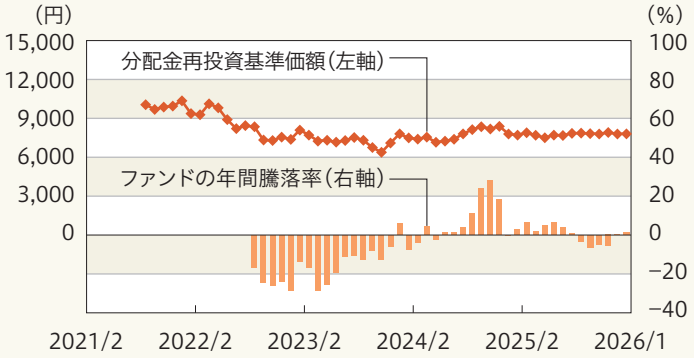
ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

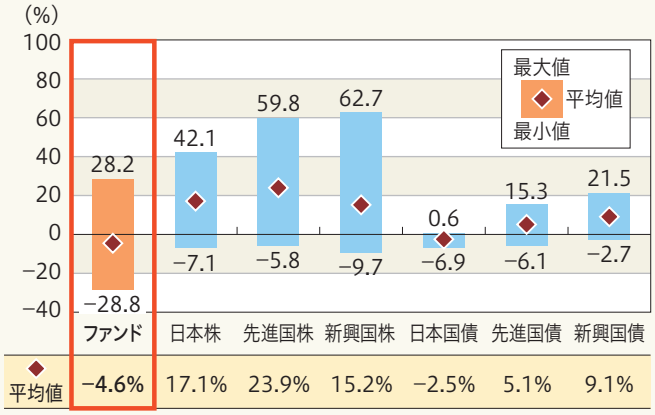
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月

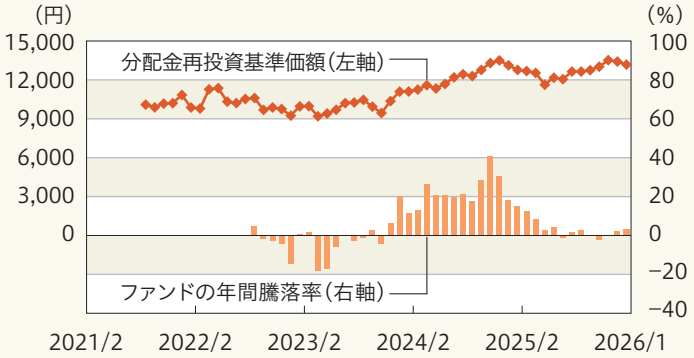
Gリートアクティブヘッジ有

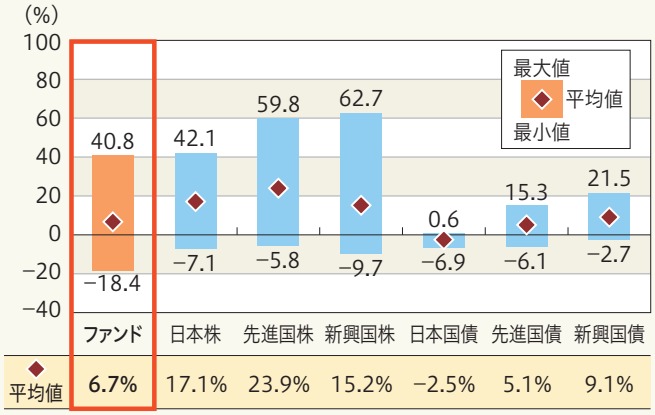




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	−4.6%	17.1%	23.9%	15.2%	−2.5%	5.1%	9.1%

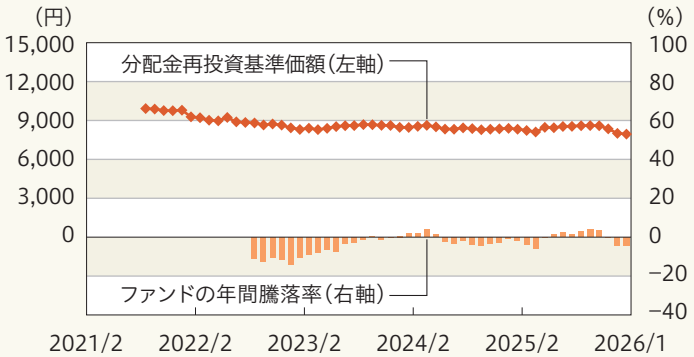
Gリートアクティブヘッジ無

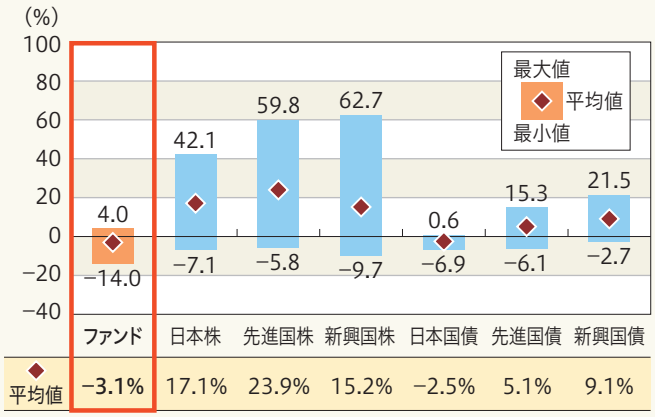




	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.7%	17.1%	23.9%	15.2%	−2.5%	5.1%	9.1%

ヘッジファンドマルチ戦略





	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	−3.1%	17.1%	23.9%	15.2%	−2.5%	5.1%	9.1%

※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

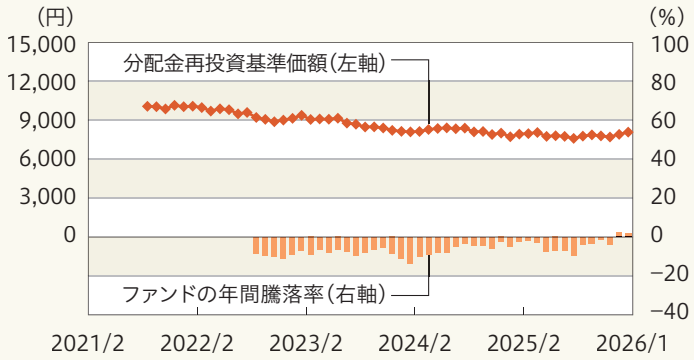
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2022年8月～2026年1月

分配金再投資基準価額：
2021年8月～2026年1月

ヘッジファンドアクティブ戦略



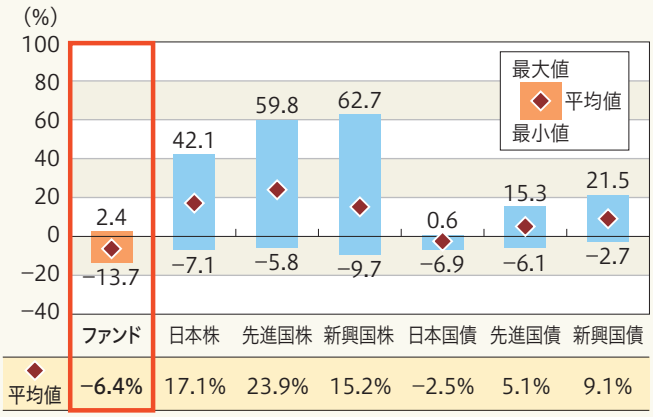
※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2022年8月～2026年1月

他の資産クラス：
2021年2月～2026年1月



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	配当込みTOPIX（TOPIX（東証株価指数、配当込み）） 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース） MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース） MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA−BPI（国債） 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA−BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース） FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース） J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

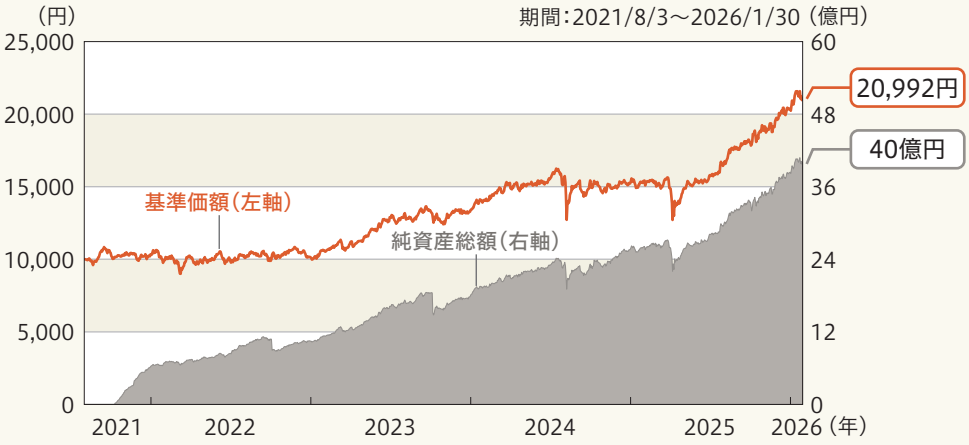
日本株クオリティ

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

日本株市場型アクティブ



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

先進国株クオリティヘッジ有

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

先進国株クオリティヘッジ無

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

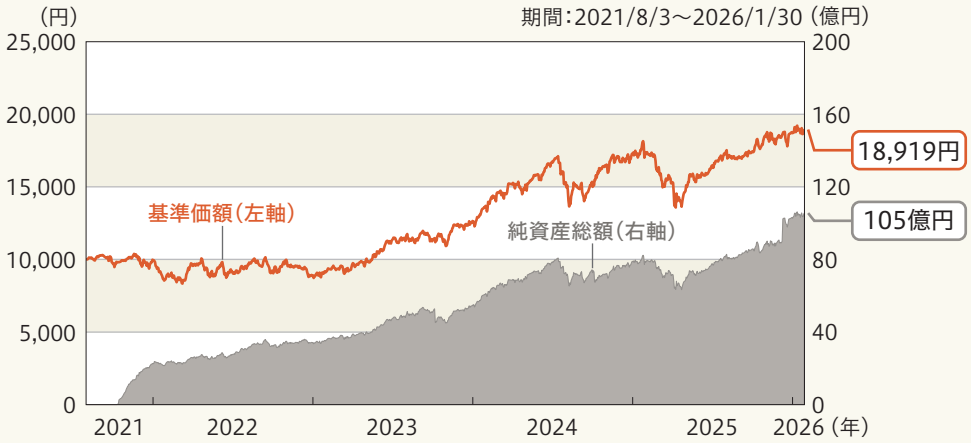
先進国株市場型アクティブヘッジ有

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

先進国株市場型アクティブヘッジ無



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用実績

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

新興国株アクティブヘッジ有

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

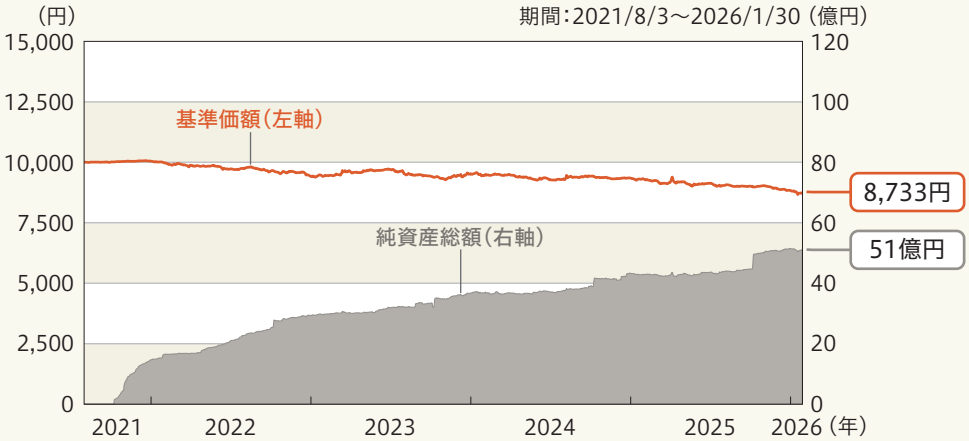
新興国株アクティブヘッジ無

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

日本債アクティブ



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

先進国債アクティブヘッジ有

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

先進国債アクティブヘッジ無

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

新興国債アクティブヘッジ有

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

新興国債アクティブヘッジ無

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

Jリートアクティブ

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

Gリートアクティブヘッジ有

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

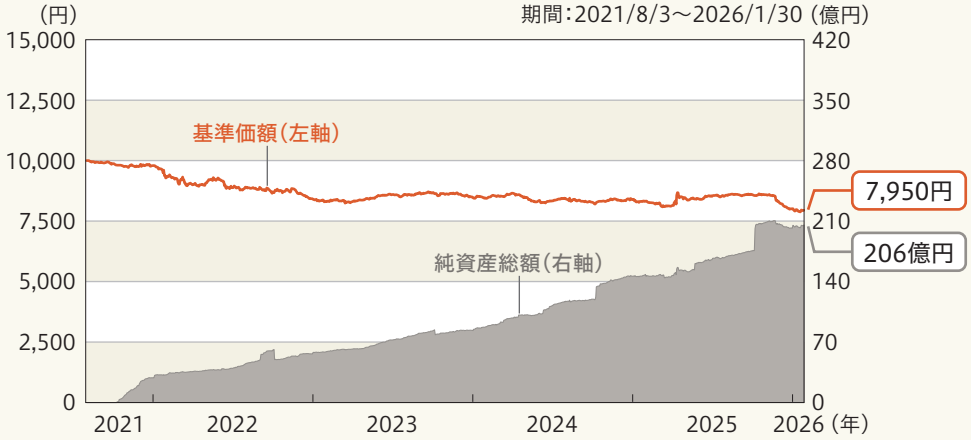
Gリートアクティブヘッジ無

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

ヘッジファンドマルチ戦略

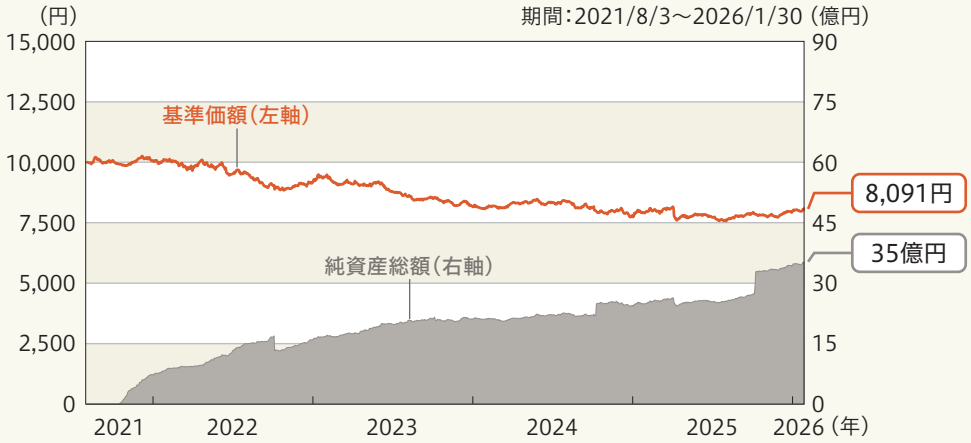


※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

ヘッジファンドアクティブ戦略



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

決算期	分配金
2025年7月	0円
2024年7月	0円
2023年7月	0円
2022年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

主要な資産の状況

■日本株クオリティ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.27
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.73
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	98.27
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「コムジェスト日本株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	三菱重工業	資本財・サービス	5.4
日本	日立製作所	資本財・サービス	4.2
日本	ダイフク	資本財・サービス	4.0
日本	オリックス	金融	3.7
日本	第一生命ホールディングス	金融	3.6
日本	HOYA	ヘルスケア	3.6
日本	レーザーテック	情報技術	3.5
日本	デクセリアルズ	情報技術	3.4
日本	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	3.2
日本	ソニーグループ	一般消費財・サービス	3.0

※コムジェスト・アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■日本株市場型アクティブ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.02
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.98
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)	98.02
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■ノムラFOFs用・日本株アクティブコア(High α Type)(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「日本株式アクティブコア(High α Type)マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種*	比率(%)
日本	三井住友フィナンシャルグループ	金融	6.1
日本	リクルートホールディングス	情報・システム	3.5
日本	ふくおかフィナンシャルグループ	金融	3.2
日本	ダイキン工業	資本財	2.9
日本	丸紅	市況	2.8
日本	トヨタ自動車	自動車	2.7
日本	信越化学工業	電機	2.6
日本	TOPPANホールディングス	情報・システム	2.5
日本	日立製作所	電機	2.5
日本	大成建設	インフラ	2.4

*業種は、野村アセットマネジメント株式会社独自の分類方法です。
※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■先進国株クオリティヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.50
親投資信託受益証券	日本	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.49
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.50
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.01

■先進国株クオリティヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.81
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.19
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.81
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)/
MFSグローバル・クオリティ・グロース株ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

当該各投資信託が投資している「MFSグローバル・クオリティ・グロース株マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)(2025年12月30日現在)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	マイクロソフト	情報技術	6.9
台湾	台湾セミコンダクター	情報技術	5.2
アメリカ	アクセンチュア	情報技術	3.3
アメリカ	ビザ	金融	3.3
アメリカ	エヌビディア	情報技術	3.2
中国	騰訊控股[テンセント・ホールディングス]	コミュニケーション・サービス	3.1
アメリカ	アップル	情報技術	2.9
アメリカ	トランスユニオン	資本財・サービス	2.5
アメリカ	エーオン	金融	2.3
アメリカ	アンフェノール	情報技術	2.3

※MFSインベストメント・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■先進国株市場型アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.89
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.11
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.89
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

■先進国株市場型アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.79
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.21
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.79
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)/ ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

当該各投資信託が投資している「先進国マルチテーマ マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	NVIDIA CORP	情報技術	8.8
アメリカ	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	5.6
アメリカ	BROADCOM INC	情報技術	5.3
アメリカ	WESTERN DIGITAL CORP	情報技術	4.6
アメリカ	MICRON TECHNOLOGY	情報技術	4.4
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	4.0
アメリカ	META PLATFORMS INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	3.5
アメリカ	MICROSOFT CORP	情報技術	3.0
フランス	SAFRAN SA	資本財・サービス	2.7
アメリカ	PROGRESSIVE CO	金融	2.4

※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■新興国株アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.13
親投資信託受益証券	日本	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.86
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	98.13
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.01

■新興国株アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.95
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.05
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	97.95
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(限定為替ヘッジ)(FOFs用)(適格機関投資家限定)/ Oneエマージング・ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)

当該各投資信託が投資している「エマージング・ハイクオリティ株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	7.4
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR	情報技術	7.0
中国	TENCENT HOLDINGS LTD	コミュニケーション・サービス	5.7
韓国	SK HYNIX INC	情報技術	5.5
中国	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス	3.6
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD GDR	エネルギー	2.5
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	情報技術	2.3
インド	BHARTI AIRTEL LTD	コミュニケーション・サービス	2.0
インド	HDFC BANK LTD ADR	金融	1.7
中国	MEITUAN	一般消費財・サービス	1.7

※アセットマネジメントOne株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

日本債アクティブ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.47
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.53
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	97.47
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

投資対象とする投資信託の現況

明治安田日本債券アクティブ・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	第381回利付国債10年	2.100	2035/12/20	6.0
日本	第371回利付国債10年	0.400	2033/06/20	3.7
日本	第479回利付国債2年	1.000	2027/12/01	3.4
日本	第88回利付国債30年	3.200	2055/09/20	3.3
フランス	第27回ルノー円貨社債	2.170	2028/11/14	3.0
日本	第2回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.934	2029/06/25	2.6
日本	第169回利付国債20年	0.300	2039/06/20	2.6
日本	第7回ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	4.556	2030/09/04	2.0
日本	第181回利付国債20年	0.900	2042/06/20	1.8
日本	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.300	2026/07/15	1.8

※償還期限は、繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を記載しています。
※明治安田アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

先進国債アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.66
親投資信託受益証券	日本	0.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.28
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	97.66
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.06

先進国債アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.82
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.18
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIM先進国債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.82
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■GIM先進国債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）/ GIM先進国債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

当該各投資信託が投資している「GIM先進国債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の主要投資銘柄（上位10銘柄）は、以下の通りです。

主要投資銘柄（上位10銘柄）（2025年12月30日現在）

国・地域	銘柄名	利率（%）	償還期限	比率（%）
イタリア	ITALY BTP 2.65% JUN28	2.650	2028/06/15	4.1
中国	CHINAGOVT2.11%AUG34 INBK	2.110	2034/08/25	1.8
イタリア	ITALY BTP 2.15% SEP52	2.150	2052/09/01	1.4
イタリア	ITALY BTP 3.25% NOV32	3.250	2032/11/15	1.3
オーストラリア	AUSTRALIA 2% AUG35 35CI	2.796	2035/08/21	1.3
中国	CHINAGOVT1.55%JUL30 INBK	1.550	2030/07/25	1.1
中国	CHINAGOVT2.27%MAY34 INBK	2.270	2034/05/25	1.1
イギリス	UK GOVT 4.25% JUL34	4.250	2034/07/31	1.0
アメリカ	SHELL FINANCE US I 4.75%	4.750	2036/01/06	1.0
アメリカ	US T-BOND 4.75% FEB45	4.750	2045/02/15	0.9

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■新興国債アクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	98.33
親投資信託受益証券	日本	0.12
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1.55
合計（純資産総額）		100.00

主要投資銘柄（上位10銘柄）

国・地域	種類	銘柄名	比率（%）
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンド	98.33
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.12

■新興国債アクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	97.94
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2.06
合計（純資産総額）		100.00

主要投資銘柄（上位10銘柄）

国・地域	種類	銘柄名	比率（%）
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラスA	97.94
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド）インカム ファンド/ ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラスA

当該各投資信託が投資対象とする「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド（M）」の主要投資銘柄（上位10銘柄）は、以下の通りです。

主要投資銘柄（上位10銘柄）

国・地域	銘柄名	利率（%）	償還期限	比率（%）*
アルゼンチン	REPUBLIC OF ARGENTINA	3.500	2041/07/09	1.6
ブラジル	FED REPUBLIC OF BRAZIL	7.250	2056/01/12	1.4
メキシコ	EAGLE FUNDING LUXCO SARL SR UNSEC REGS	5.500	2030/08/17	1.4
イスラエル	ISRAEL GOVT	5.000	2026/10/30	1.4
グアテマラ	GUATEMALA GOVT BOND REGS	4.875	2028/02/13	1.3
サウジアラビア	GACI FIRST INVESTMENT SR UNSEC REGS	4.875	2035/02/14	1.3
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.875	2035/02/28	1.2
ドミニカ	DOMINICAN REPUBLIC SR UNSEC REGS	6.850	2045/01/27	1.1
メキシコ	PEMEX SR UNSEC	7.690	2050/01/23	1.1
チリ	CODELCO INC SR UNSEC REGS	4.875	2044/11/04	1.1

*比率は、ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド（M）の純資産総額に対する時価の比率です。
※ピムコジャパンリミテッドから入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄（上位10銘柄）」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

Jリートアクティブ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.81
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.19
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)	97.81
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

投資対象とする投資信託の現況

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	用途区分	比率(%)
日本	平和不動産リート投資法人	住宅	7.3
日本	ヒューリックリート投資法人	オフィス	7.0
日本	KDX不動産投資法人	オフィス	6.8
日本	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	5.8
日本	積水ハウス・リート投資法人	住宅	5.3
日本	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	4.1
日本	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	3.8
日本	大和証券リビング投資法人	住宅	3.7
日本	NTT都市開発リート投資法人	オフィス	3.6
日本	森ヒルズリート投資法人	オフィス	3.0

※三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

Gリートアクティブヘッジ有

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.34
親投資信託受益証券	日本	0.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.60
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)	97.34
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.06

Gリートアクティブヘッジ無

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.43
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.57
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)	97.43
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

▶投資対象とする投資信託の現況

■SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり(適格機関投資家限定)/大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)

当該各投資信託が投資している「外国リートマザーファンド」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	銘柄名	比率(%)
アメリカ	WELLTOWER INC	8.5
アメリカ	PROLOGIS INC	8.5
アメリカ	EQUINIX INC	5.5
アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	4.0
オーストラリア	GOODMAN GROUP	3.9
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.7
アメリカ	VENTAS INC	3.6
アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.5
アメリカ	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	2.7
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2.5

■ヘッジファンドマルチ戦略

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	96.92
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.08
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	96.92
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

投資銘柄

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)*
ケイマン諸島	JPY 2021-12 Notes link GSIS184E due 2031 0 09/08/31	0.000	2031/09/08	94.8

*比率は、SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)の純資産総額に対する時価の比率です。

■ヘッジファンドアクティブ戦略

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	97.76
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.24
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資証券	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・ファンド クラスI2(JPYヘッジド)	97.76
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

各ファンド共通

投資対象とする投資信託の現況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	93.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6.09
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	1350国庫短期証券	0.000	2026/03/23	26.61
日本	国債証券	1353国庫短期証券	0.000	2026/04/06	23.47
日本	国債証券	1344国庫短期証券	0.000	2026/02/24	15.66
日本	国債証券	1340国庫短期証券	0.000	2026/02/02	10.97
日本	国債証券	1359国庫短期証券	0.000	2026/05/07	10.95
日本	国債証券	1356国庫短期証券	0.000	2026/04/20	6.26

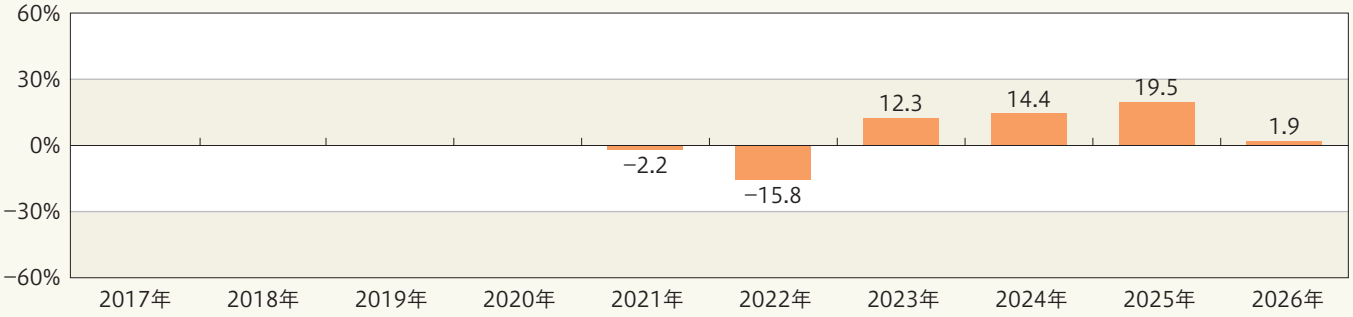
※比率は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年1月30日

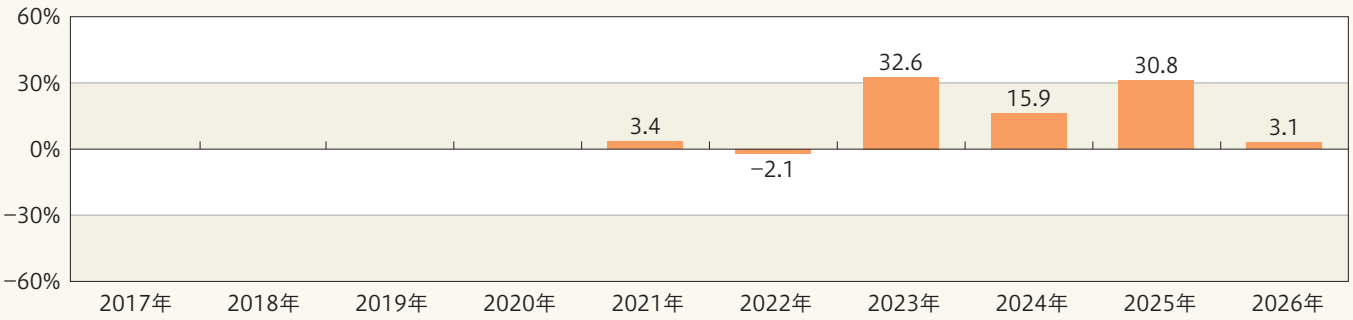
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

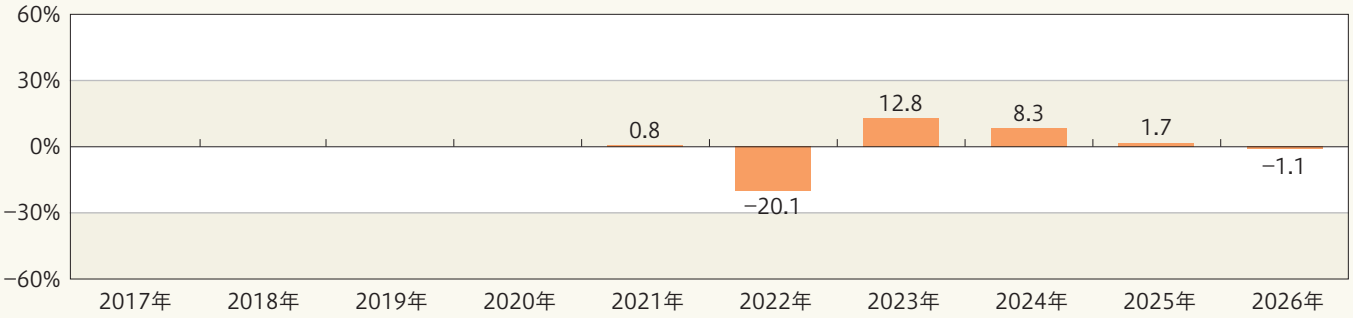
日本株クオリティ



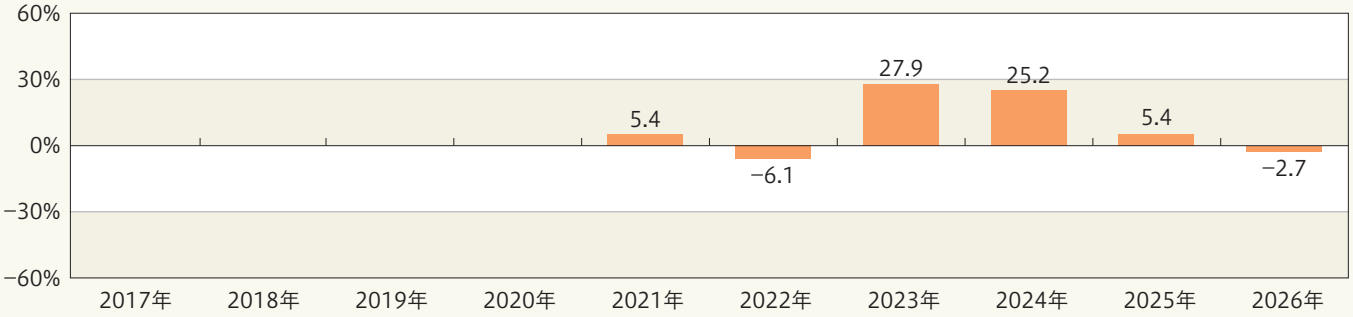
日本株市場型アクティブ



先進国株クオリティヘッジ有



先進国株クオリティヘッジ無

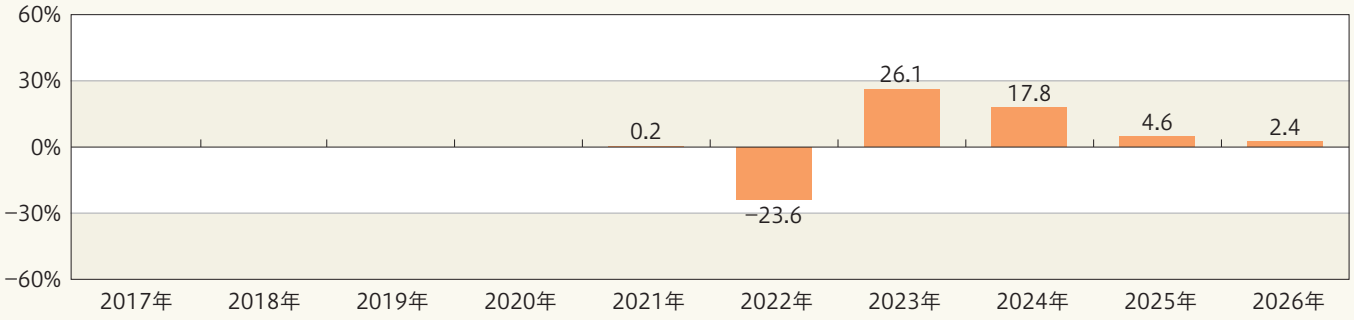


※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2026年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

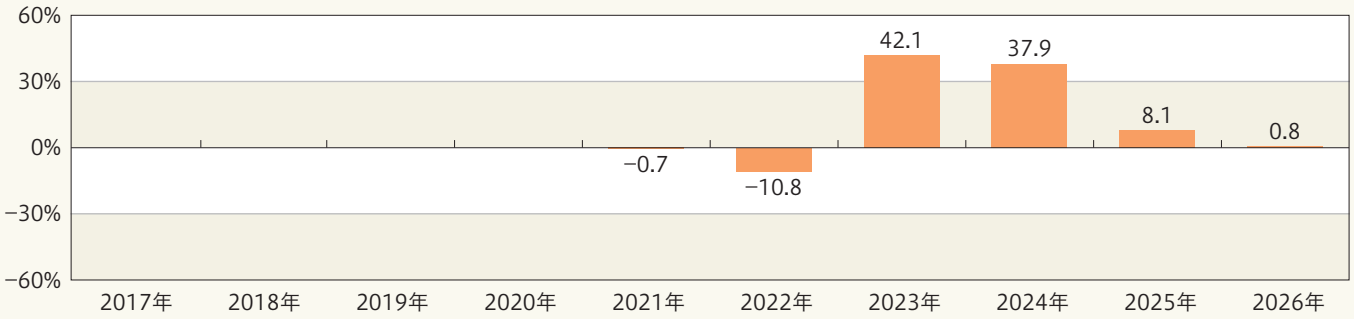
基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

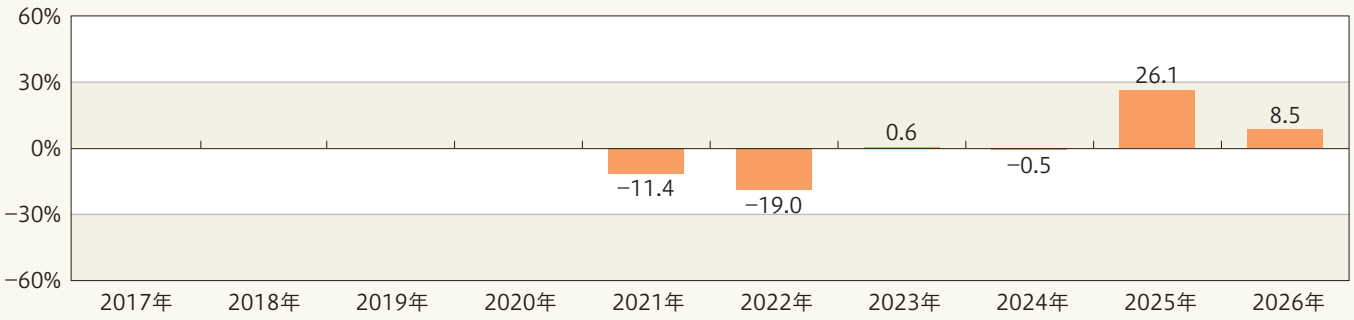
■先進国株市場型アクティブヘッジ有



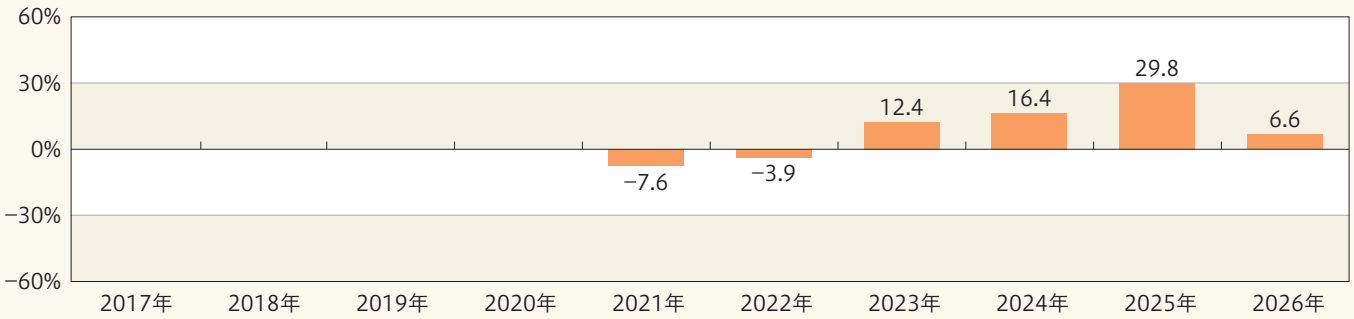
■先進国株市場型アクティブヘッジ無



■新興国株アクティブヘッジ有



■新興国株アクティブヘッジ無

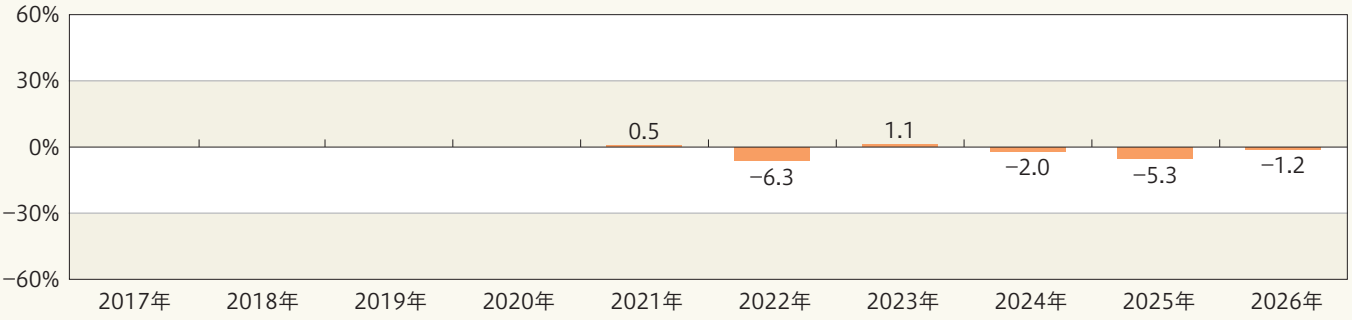


※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2026年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

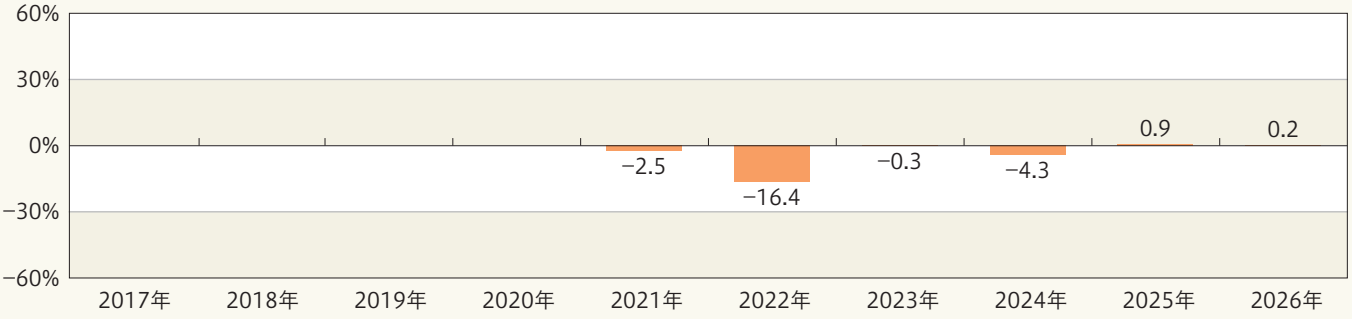
基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

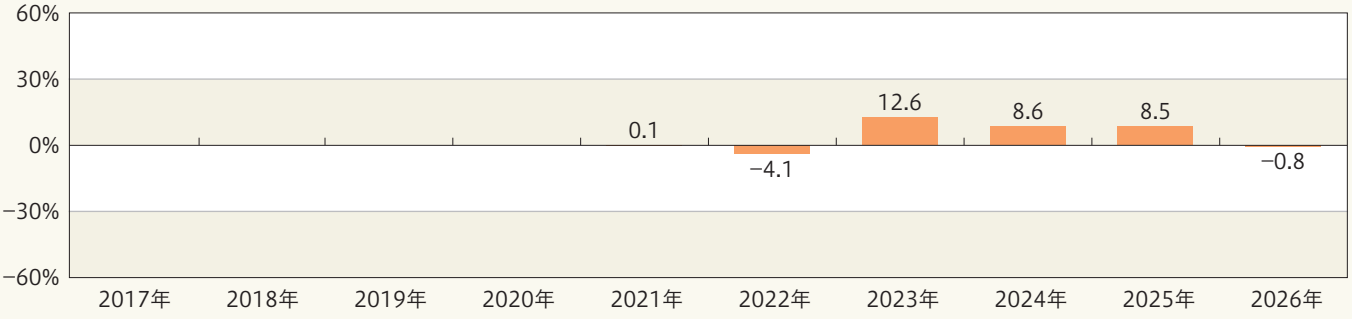
日本債アクティブ



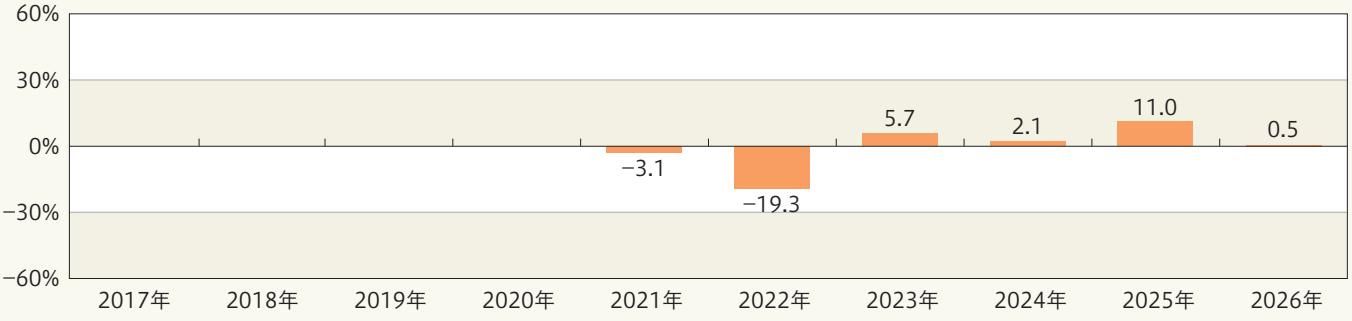
先進国債アクティブヘッジ有



先進国債アクティブヘッジ無



新興国債アクティブヘッジ有

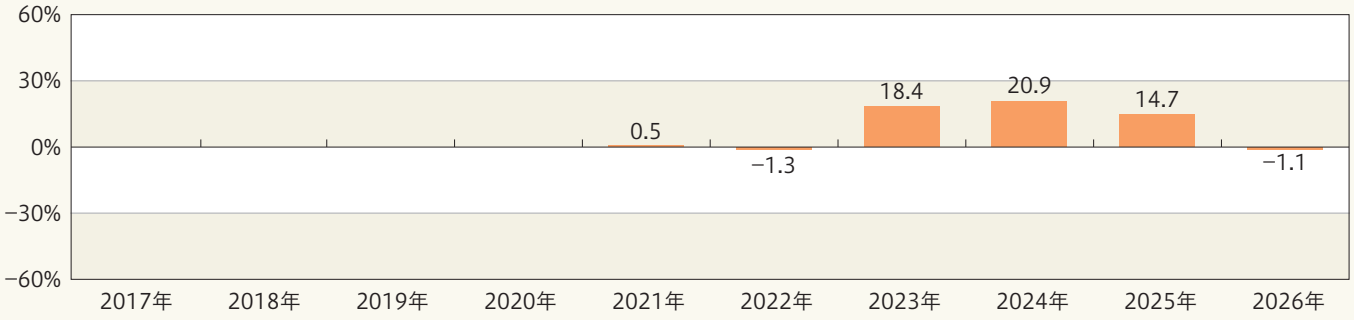


※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2026年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

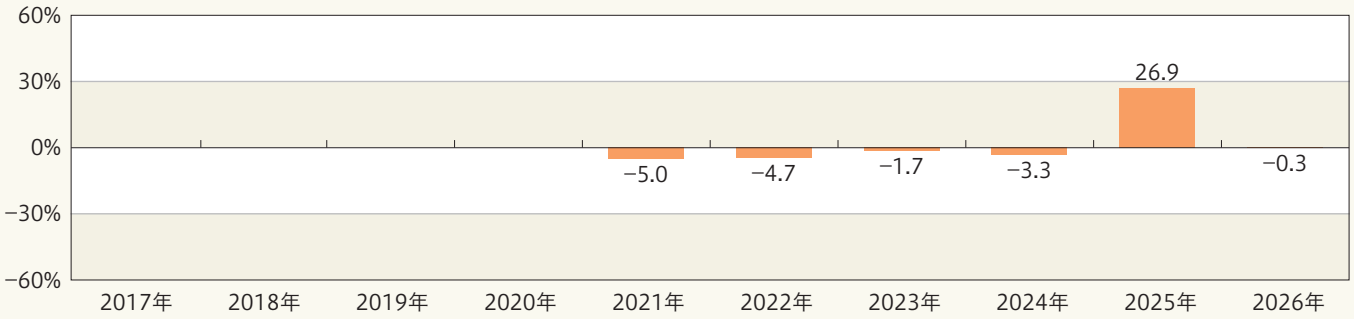
基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

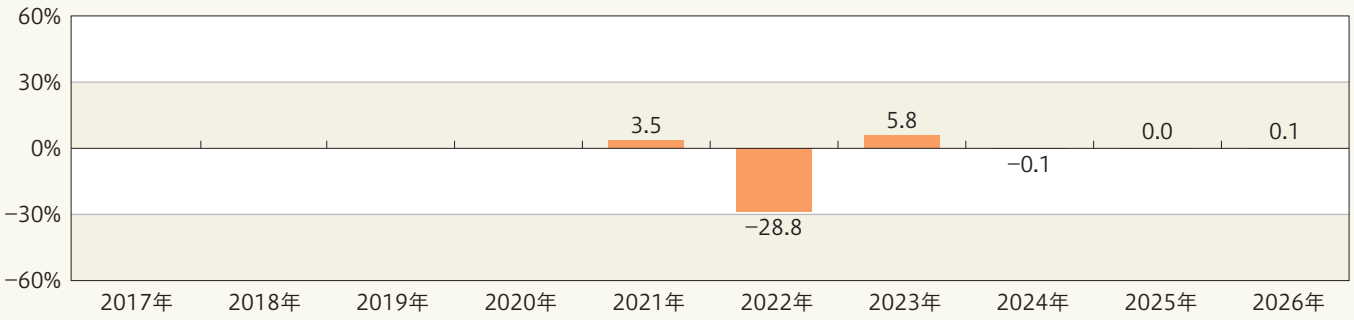
新興国債アクティブヘッジ無



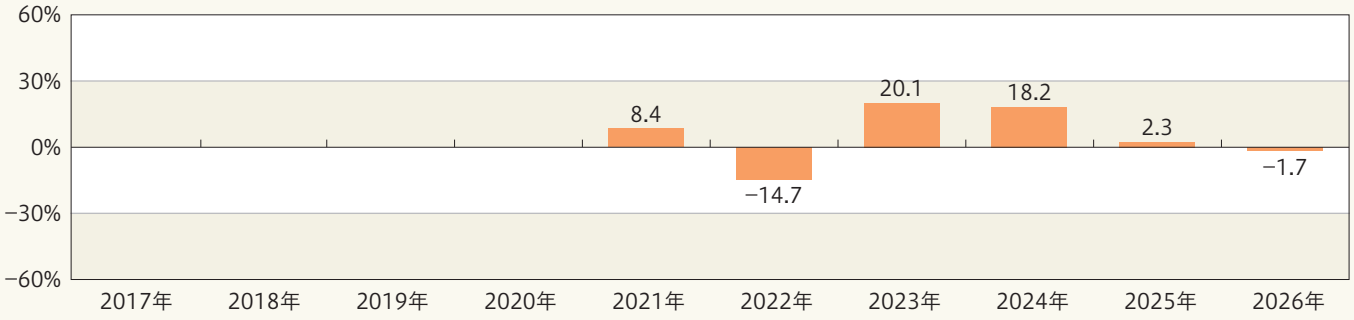
Jリートアクティブ



Gリートアクティブヘッジ有



Gリートアクティブヘッジ無



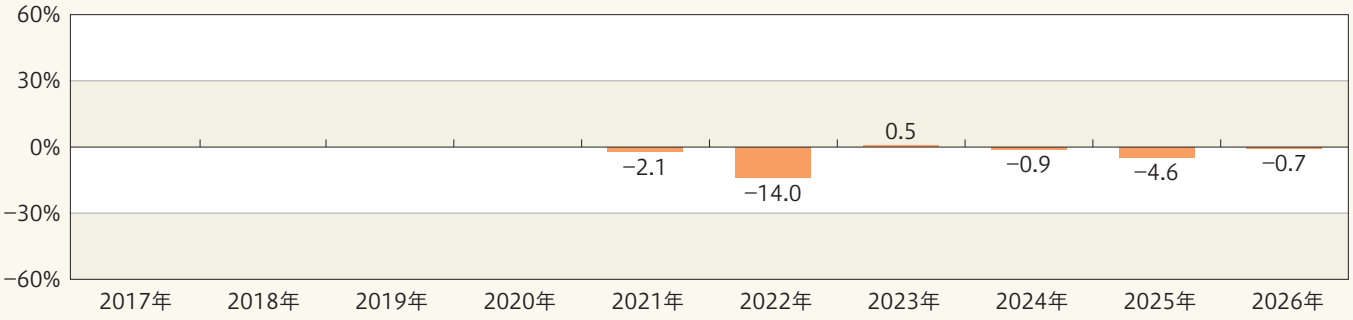
※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2026年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

運用実績

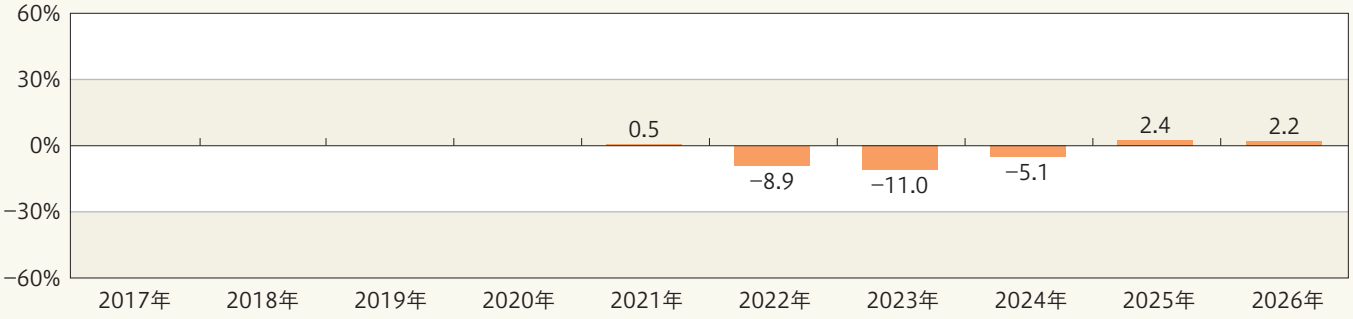
基準日:2026年1月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

ヘッジファンドマルチ戦略



ヘッジファンドアクティブ戦略



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
※ファンドが設定された年の収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2026年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

各ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。

購入時

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	日本株クオリティ	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	日本株市場型アクティブ	
	日本債アクティブ	
	Jリートアクティブ	
	先進国株クオリティヘッジ有	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
	先進国株クオリティヘッジ無	
	先進国株市場型アクティブヘッジ有	
	先進国株市場型アクティブヘッジ無	
	新興国株アクティブヘッジ有	
	新興国株アクティブヘッジ無	
	先進国債アクティブヘッジ有	
	先進国債アクティブヘッジ無	
	新興国債アクティブヘッジ有	
	新興国債アクティブヘッジ無	
	Gリートアクティブヘッジ有	
	Gリートアクティブヘッジ無	
	ヘッジファンドマルチ戦略	
	ヘッジファンドアクティブ戦略	
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	

お申込みメモ

換金時

換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	日本株クオリティ	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	日本株市場型アクティブ	
	日本債アクティブ	
	Jリートアクティブ	
	先進国株クオリティヘッジ有	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	先進国株クオリティヘッジ無	
	先進国株市場型アクティブヘッジ有	
	先進国株市場型アクティブヘッジ無	
	新興国株アクティブヘッジ有	
	新興国株アクティブヘッジ無	
	先進国債アクティブヘッジ有	
	先進国債アクティブヘッジ無	
	新興国債アクティブヘッジ有	
	新興国債アクティブヘッジ無	
	Gリートアクティブヘッジ有	
	Gリートアクティブヘッジ無	
	ヘッジファンドマルチ戦略	
	ヘッジファンドアクティブ戦略	

お申込みメモ

換金代金	日本株クオリティ	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
	日本株市場型アクティブ	
	先進国株クオリティヘッジ有	
	先進国株クオリティヘッジ無	
	先進国株市場型アクティブヘッジ有	
	先進国株市場型アクティブヘッジ無	
	日本債アクティブ	
	先進国債アクティブヘッジ有	
	先進国債アクティブヘッジ無	
	新興国債アクティブヘッジ有	
	新興国債アクティブヘッジ無	
	Jリートアクティブ	
	Gリートアクティブヘッジ有	
	Gリートアクティブヘッジ無	
	ヘッジファンドアクティブ戦略	
	新興国株アクティブヘッジ有	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
	新興国株アクティブヘッジ無	
	ヘッジファンドマルチ戦略	

申込関連

申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2026年4月28日から2026年10月28日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

お申込みメモ

申込不可日

申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

日本株クオリティ	ありません。
日本株市場型アクティブ	ありません。
先進国株クオリティヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日
先進国株クオリティヘッジ無	
先進国株市場型アクティブヘッジ有	
先進国株市場型アクティブヘッジ無	
新興国株アクティブヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
新興国株アクティブヘッジ無	
日本債アクティブ	ありません。
先進国債アクティブヘッジ有	●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
先進国債アクティブヘッジ無	
新興国債アクティブヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日
新興国債アクティブヘッジ無	
Jリートアクティブ	ありません。
Gリートアクティブヘッジ有	●ニューヨークの取引所の休業日
Gリートアクティブヘッジ無	
ヘッジファンドマルチ戦略	●ユーレックスの休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日 上記のほか、**申込受付日の翌々営業日から起算して5営業日目までの間に**ロンドンの銀行の休業日（土日を除く。）を2日連続で含むこととなる日は、購入・換金のお申込みを受け付けません。
ヘッジファンドアクティブ戦略	●ルクセンブルグの銀行の休業日 ●12月24日 ●ブラックロック・ストラテジック・ファンズ　ブラックロック・システマティック・スタイル・ファクター・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI2（JPYヘッジド）の管理会社が別途定める日

※申込不可日は各ファンドの指定投資信託証券の変更等に伴い、変更される場合があります。
また、申込不可日が変更される場合は委託会社のホームページ（https://www.smd-am.co.jp）に掲載します。詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

お申込みメモ

決算日・収益分配

決算日	毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) **分配金受取りコース**:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 **分配金自動再投資コース**:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

その他

信託期間	無期限(2021年8月3日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
基準価額の照会方法	ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、以下のように掲載されます。

日本株クオリティ	NS日株ク	先進国債アクティブヘッジ有	NS先債ア有
日本株市場型アクティブ	NS日株市	先進国債アクティブヘッジ無	NS先債ア無
先進国株クオリティヘッジ有	NS先株ク有	新興国債アクティブヘッジ有	NS興債ア有
先進国株クオリティヘッジ無	NS先株ク無	新興国債アクティブヘッジ無	NS興債ア無
先進国株市場型アクティブヘッジ有	NS先株市有	Jリートアクティブ	NSJリア
先進国株市場型アクティブヘッジ無	NS先株市無	Gリートアクティブヘッジ有	NSGリア有
新興国株アクティブヘッジ有	NS興株ア有	Gリートアクティブヘッジ無	NSGリア無
新興国株アクティブヘッジ無	NS興株ア無	ヘッジファンドマルチ戦略	NSHFマル
日本債アクティブ	NS日債ア	ヘッジファンドアクティブ戦略	NSHFアク

課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年1月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時（運用管理費用（信託報酬））

運用管理費用（信託報酬）

- ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- **日本債アクティブ**の信託報酬率は、毎月最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じた率とし、翌月の第1営業日の計上分より適用するものとします。

＜信託報酬率およびその配分、実質的な負担＞

実質的な負担は、2026年6月19日現在の各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本株クオリティ	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	最大年0.8558%程度	最大年1.0813%（税抜き0.983%）程度
日本株市場型アクティブ	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.594%程度	年0.8195%（税抜き0.745%）程度
先進国株クオリティヘッジ有 先進国株クオリティヘッジ無	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.517%程度	年0.7425%（税抜き0.675%）程度
先進国株市場型アクティブヘッジ有 先進国株市場型アクティブヘッジ無	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.66%程度	年0.8855%（税抜き0.805%）程度
新興国株アクティブヘッジ有 新興国株アクティブヘッジ無	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.935%程度	年1.1605%（税抜き1.055%）程度

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

ファンドの費用・税金

運用管理費用（信託報酬）

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本債アクティブ	新発10年固定利付国債の利回り（終値）が1%未満				年0.176%程度～年0.264%程度	年0.319%（税抜き0.29%）程度～年0.4895%（税抜き0.445%）程度
	年0.143%（税抜き0.13%）	年0.08%	年0.03%	年0.02%		
	新発10年固定利付国債の利回り（終値）が1%以上					
	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%		
先進国債アクティブヘッジ有 先進国債アクティブヘッジ無	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.4609%程度	年0.6864%（税抜き0.624%）程度
新興国債アクティブヘッジ有*1 新興国債アクティブヘッジ無*1	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.55%程度	年0.7755%（税抜き0.755%）程度
Jリートアクティブ	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.363%程度	年0.5885%（税抜き0.535%）程度
Gリートアクティブヘッジ有 Gリートアクティブヘッジ無	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	最大年0.66%程度	最大年0.8855%（税抜き0.805%）程度
ヘッジファンドマルチ戦略	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.1925%程度＋最大年0.2%*2	最大年0.618%（税抜き0.58%）程度
ヘッジファンドアクティブ戦略	年0.2255%（税抜き0.205%）	年0.15%	年0.03%	年0.025%	年0.85%程度	年1.0755%（税抜き1.055%）程度

*1 2026年6月19日付で、信託報酬率を年0.8305%（税抜き0.755%）（実質的な負担は年0.8305%（税抜き0.755%））から当該料率に変更しました。

*2 投資対象とする投資信託が組み入れる円建債券は債券管理費用（最大年0.1%）がかかります。また、当該円建債券が概ね連動する参照戦略指数は、当該指数に関する戦略維持費用（年0.1%）および戦略取引費用を控除したものとなります。

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

※各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等の詳細については、前掲の「追加的記載事項」をご覧ください。

ファンドの費用・税金

運用管理費用（信託報酬）

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

保有時（その他の費用・手数料）

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税

配当所得として課税
普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税

譲渡所得として課税
換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※上記は、2026年1月末現在のものです。

（参考情報）総経費率

直近の運用報告書の対象期間（2024年8月1日～2025年7月31日）における当ファンドの総経費率（年率換算）は以下の通りです。
投資対象とする投資信託（以下、投資先ファンド）の費用は、その他費用に含めています。なお、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
日本株クオリティ	1.06%	0.23%	0.84%
日本株市場型アクティブ	0.81%	0.23%	0.58%
先進国株クオリティヘッジ有	0.97%	0.23%	0.74%
先進国株クオリティヘッジ無	0.86%	0.23%	0.64%
先進国株市場型アクティブヘッジ有	0.89%	0.23%	0.67%
先進国株市場型アクティブヘッジ無	0.89%	0.23%	0.66%
新興国株アクティブヘッジ有	1.49%	0.23%	1.26%
新興国株アクティブヘッジ無	1.43%	0.23%	1.20%
日本債アクティブ	0.39%	0.23%	0.17%
先進国債アクティブヘッジ有	0.96%	0.23%	0.73%
先進国債アクティブヘッジ無	0.88%	0.23%	0.65%
新興国債アクティブヘッジ有	0.83%	0.83%	0.00%
新興国債アクティブヘッジ無	0.84%	0.83%	0.01%
Jリートアクティブ	0.59%	0.23%	0.37%
Gリートアクティブヘッジ有	0.92%	0.23%	0.69%
Gリートアクティブヘッジ無	0.85%	0.23%	0.62%
ヘッジファンドマルチ戦略	0.43%	0.23%	0.21%
ヘッジファンドアクティブ戦略	0.78%	0.23%	0.55%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率（原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。投資先ファンドが外国投資信託の場合は、原則として、売買委託手数料、支払利息および有価証券にかかる税金は含まれていません。）です。
※**日本債アクティブ**は、新発10年固定利付国債の利回り（終値）の水準に応じて信託報酬率が変動します。対象期間中に信託報酬率が変更となった場合、対象期間の末日に適用されている信託報酬率に基づいた総経費率を記載しています。
※**新興国債アクティブヘッジ有**と**新興国債アクティブヘッジ無**は、2026年6月19日付で信託報酬率を変更していますが、当該変更前の総経費率です。
※**ヘッジファンドマルチ戦略**が実質的に投資対象とする円建債券は、絶対収益を追求する複数の運用戦略の成果（参照戦略指数）に概ね連動する損益を享受しますが、当該円建債券の債券管理費用および参照戦略指数に関する費用（戦略維持費用および戦略取引費用）は含まれていません。
※投資先ファンドが上場投資信託（ETF）および上場不動産投資信託（REIT）に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。
※**ヘッジファンドアクティブ戦略**は、2026年4月28日付で指定投資信託証券から「カレンシー・アルファ・エンハンスド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を削除しておりますが、当該変更前の指定投資信託証券の情報に基づいて計算した総経費率を記載しています。
※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。
運用報告書は、委託会社のホームページ（https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/）から検索いただけます。

三井住友DSアセットマネジメント